

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月 1日  
(第73期) 至 2021年3月31日

株式会社 **有沢製作所**

E 0 1 1 5 2

## 【目次】

頁

表紙

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8

#### 第2 事業の状況

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16

#### 第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20

#### 第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	27
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	30
(2) 役員の状況	34
(3) 監査の状況	38
(4) 役員の報酬等	40
(5) 株式の保有状況	42

#### 第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	92
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	103

#### 第6 提出会社の株式事務の概要

#### 第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105

### 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第73期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025) 524局5126番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部担当 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025) 524局5126番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部担当 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	34,451	40,909	44,728	45,970	46,439
経常利益 (百万円)	2,690	4,044	4,297	2,783	3,578
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,037	3,453	2,861	212	2,160
包括利益 (百万円)	1,821	4,498	2,200	△117	3,808
純資産額 (百万円)	48,551	52,493	53,462	49,018	47,444
総資産額 (百万円)	63,808	72,382	73,096	71,709	67,257
1株当たり純資産額 (円)	1,290.93	1,378.16	1,397.78	1,387.76	1,388.50
1株当たり当期純利益 (円)	57.20	96.35	79.15	6.14	64.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	57.06	95.51	78.70	6.12	64.84
自己資本比率 (%)	72.2	68.6	69.3	64.3	68.8
自己資本利益率 (%)	4.5	7.2	5.7	0.4	4.7
株価収益率 (倍)	13.7	10.2	10.0	130.7	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,419	2,181	2,893	4,837	610
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,671	△471	△3,304	6,580	1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	419	△59	△576	△4,431	△5,703
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,026	8,829	7,718	14,725	11,488
従業員数 (人)	1,305	1,426	1,432	1,454	1,433
(外、平均臨時雇用者数)	(139)	(295)	(313)	(294)	(290)

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	23,410	28,503	29,269	31,635	31,668
経常利益 (百万円)	1,898	2,451	2,602	2,365	1,932
当期純利益 (百万円)	1,516	2,503	1,947	6,792	1,396
資本金 (百万円)	7,317	7,458	7,541	7,594	7,623
発行済株式総数 (千株)	35,679	36,024	36,226	36,381	34,470
純資産額 (百万円)	33,852	36,138	36,571	38,931	40,484
総資産額 (百万円)	42,643	46,195	45,688	51,535	49,859
1株当たり純資産額 (円)	944.94	999.83	1,005.76	1,166.03	1,208.98
1株当たり配当額 (円)	20.00	34.00	30.00	30.00	39.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	42.59	69.83	53.87	195.86	41.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.48	69.22	53.56	195.28	41.91
自己資本比率 (%)	79.0	78.0	79.7	75.2	80.8
自己資本利益率 (%)	4.6	7.2	5.4	18.1	3.5
株価収益率 (倍)	18.4	14.1	14.7	4.1	23.8
配当性向 (%)	47.0	48.7	55.7	15.3	92.9
従業員数 (人)	589	592	602	614	606
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(99)	(119)	(134)	(99)
株主総利回り (%)	139.5	180.9	152.5	159.3	200.5
(比較指標：配当込み TOPIX (東証株価指数)) (%)	(114.6)	(132.8)	(126.1)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	827	1,349	1,350	1,148	1,118
最低株価 (円)	482	695	655	680	738

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

## 2 【沿革】

- 1949年7月 ・1909年創業のバテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 1954年4月 ・樹脂加工部門開設。
- 同 6月 ・本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 1959年5月 ・東京出張所、大阪出張所開設。
- 1960年9月 ・東京証券業協会店頭に公開。
- 1961年10月 ・東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1966年12月 ・産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1968年6月 ・新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 1973年8月 ・ゴルフ練習場の経営を行う株式会社イーグルを設立。
- 1974年3月 ・電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社を設立。
- 1974年6月 ・有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店（2015年9月閉鎖）に改組。
- 1976年4月 ・電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業を設立。
- 1987年5月 ・倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流を設立。
- 1991年7月 ・日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ポラテクノを設立。
- 1994年12月 ・中田原工場内に技術開発センター開設。
- 1996年10月 ・有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う株式会社有沢ポリワークを取得。
- 1999年7月 ・新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 2000年7月 ・アリサワファイバーグラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電気絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 2002年9月 ・東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 2003年4月 ・妙高振興株式会社が株式会社有沢ポリワーク、有限会社有愛産業及び有限会社有沢物流を合併し社名を有沢総業株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 2006年3月 ・株式会社ポラテクノがジャスダック証券取引所に上場。
- 2009年10月 ・新揚科技股份有限公司（現・連結子会社）の株式取得。
- 2010年12月 ・子会社有限会社豊和産業を株式会社プロテックインターナショナルホールディングス（現・連結子会社）へ社名変更し、同社においてProtec Arisawa Europe, S.A. 及びProtec Arisawa America, Inc.（両社とも現・連結子会社）の株式取得。
- 2011年7月 ・有沢総業株式会社が株式会社イーグルを吸収合併。
- 2015年10月 ・京都府京都市に関西営業所を新設（2018年3月大阪府大阪市に移転）。
- 2017年11月 ・電子材料の製造販売を行う株式会社サトーセンの全株式を取得（現・連結子会社）。
- 2019年10月 ・株式会社ポラテクノの全株式を売却し、持分法適用関連会社から除外。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社4社で構成され、電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料、ディスプレイ材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリスワファイバークラス(株)が製造しております。フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股份有限公司においても当該製品の製造・販売を行っております。また、リジットプリント配線板は子会社の(株)サトーセンが製造・販売を行っております。

#### (2) 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品は当社、子会社のProtec Arisawa Europe, S.A. 及びProtec Arisawa America, Inc. が、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が、引抜成形品、FRPスキート等は子会社の有沢総業(株)がそれぞれ製造・販売を行っております。

なお、(株)プロテックインターナショナルホールディングスは、FW成形品による水処理事業を行う子会社の持株会社として、各社の経営管理を行っております。

#### (3) 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリスワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行っております。また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

#### (4) ディ스플레이材料

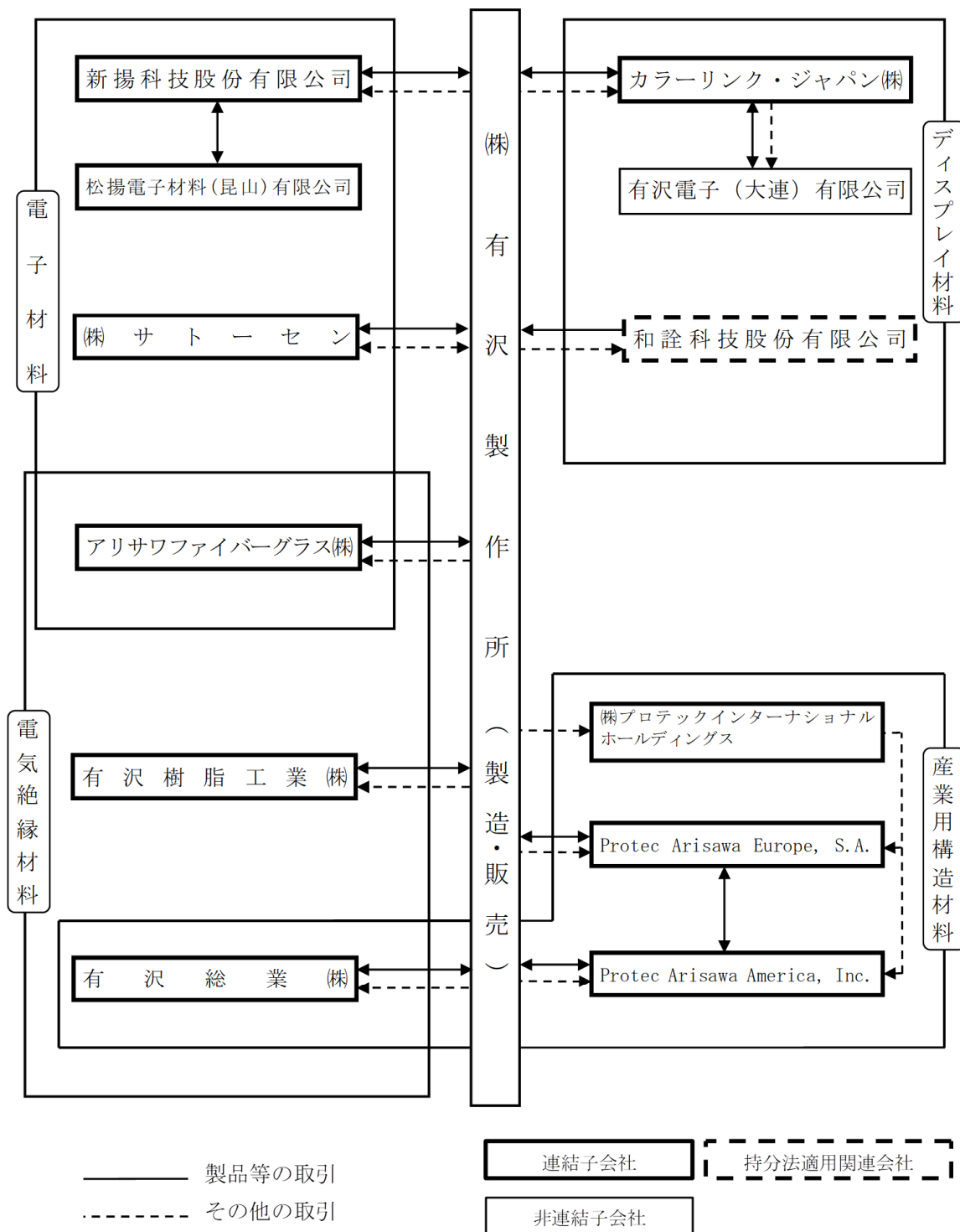
ディスプレイ材料として使用される3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学部品の製造・販売を、この後工程を有沢電子(大連)有限公司でも行っております。また、関連会社の和詮科技股份有限公司がスクリーン等の製造・販売を行っております。

#### (5) その他の事業

上記(2)、(3)の関連商品を当社で販売しております。また、子会社の有沢総業(株)が物流業務及びゴルフ練習場の経営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 有沢総業(株)は、電気絶縁材料、産業用構造材料のほかに、その他の事業を営んでおります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新揚科技股份有限公司 (注) 2、6	台湾 高雄市	1,006,377 千台湾ドル	電子材料	84.5	電子材料に係る原材料の供給、製品の販売 役員の兼任
ThinFlex Technology Corporation (B. V. I.) (注) 2	英国領 ヴァージン諸島	15,710 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	—
松揚電子材料(昆山) 有限公司 (注) 2、5	中国 昆山市	17,000 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	電子材料製品の販売
㈱サトーセン	大阪府大阪市	99,540	同上	100.0	建物の賃貸 役員の兼任
アリスワファイバー グラス㈱ (注) 2	新潟県上越市	100,000	電子材料 電気絶縁材料	100.0	電子材料、電気絶縁材料に係る硝子繊維製織製品の委託製造 建物・製造設備の賃貸、資金援助 役員の兼任
㈱プロテックインター ナショナルホール ディングス	新潟県上越市	101,830	産業用構造材料	100.0	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa Europe, S. A.	スペイン ムンギア市	1,670 千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa America, Inc.	米国 カリフォルニア 州	3,200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任
有沢総業㈱	新潟県上越市	30,950	電気絶縁材料 産業用構造材料 その他の事業	100.0	電気絶縁材料及び産業用構造材料に係る樹脂製品の委託製造並びに倉庫・物流業務の委託 建物・機械設備の賃貸 役員の兼任
有沢樹脂工業㈱	新潟県上越市	10,000	電気絶縁材料	100.0	電気絶縁材料に係る樹脂製品の委託製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
カラーリンク・ジャパン㈱	新潟県上越市	198,201	ディスプレイ材料	97.2	建物・機械設備の賃貸、原材料の供給 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 和詮科技股份有限公司	台湾 高雄市	263,516 千台湾ドル	同上	35.4	ディスプレイ材料に係る製品の販売、仕入 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 松揚電子材料(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,760,807千円
	(2) 経常利益	555,170千円
	(3) 当期純利益	495,492千円
	(4) 純資産額	2,269,230千円
	(5) 総資産額	7,830,500千円

6. 新揚科技股份有限公司に対する議決権の所有割合は、2020年12月8日から2021年1月26日に実施した株式開買付けにより、52.3%から84.5%に増加しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子材料	859 (183)
産業用構造材料	194 (48)
電気絶縁材料	89 (9)
ディスプレイ材料	210 (14)
報告セグメント計	1,352 (254)
その他	37 (25)
全社 (共通)	44 (11)
合計	1,433 (290)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
606 (99)	43.8	20.1	5,820

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子材料	352 (69)
産業用構造材料	33 (12)
電気絶縁材料	37 (6)
ディスプレイ材料	140 (1)
報告セグメント計	562 (88)
全社 (共通)	44 (11)
合計	606 (99)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、U Aゼンセン地方部会に属し、1946年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、2021年3月31日現在の組合員数は、472名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社及び当社グループは、創業以来一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、企業価値の向上を図ってまいりました。近年における市場のグローバル化及びニーズの多様化の急速な進展に伴い、更なる技術の差異化を図るとともに品質と生産性をより一層向上させ、企業価値を創造してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とし

- I. 新たな価値を創造し、顧客満足度を高める。
  - II. 顧客要求を発掘し、独創的な技術で新事業を創出する。
  - III. 品質と生産性を向上させ、企業体質を強化する。
  - IV. 社会・環境課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する。
- を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、独自技術による差異化製品の開発、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、資本効率の向上、社会への貢献と併せて会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、健全な存続と持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。具体的には、既存事業の収益基盤を維持・拡大するために、生産能力の向上及び拡大、並びにユーザーニーズを先取りした新製品開発に投資する他、既存事業とのシナジーを最大限に発揮するとともに、高い資本収益性を有する新規事業への戦略投資を実施してまいります。

- ・電子材料分野につきましては、モバイル、車載及び半導体分野を中心に新製品開発を進めます。また、徹底したコストダウンを図るとともに連結子会社と連携し、競争力強化とシェアアップを目指します。
- ・産業構造材料及び電気絶縁材料分野につきましては、交通インフラ、水処理及び電絶関連を主力事業分野として新製品開発と拡販を進め、堅実な利益体質の継続とシェアアップを目指します。
- ・ディスプレイ材料分野につきましては、医療用高画質ディスプレイ分野を中心に、当社固有の光学技術を活かした新製品の拡販を図ります。
- ・海外連結子会社との協業を深化させ、顧客への技術サービス強化により一層の拡販を図っていきます。

当社グループは、2020年10月に上記内容を織り込んだ中期経営計画を公表しました。2025年3月期にROIC（投下資本利益率）6%以上を達成することを目標といたします。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、上述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ・競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図ります。
- ・Arisawa Production Systemを中心とした管理技術、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図ります。
- ・製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図ります。
- ・既存事業とのシナジーを最大限に発揮し、高い資本収益性を有する新規事業への投資を実行します。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、当社グループは手許資金のほか、コミットメントライン契約を締結し、資金の流動性を確保しております。引き続き移動制限により、航空旅客需要は回復が見通せず航空機用材料を扱う産業用構造材料分野は需要の落ち込みが想定されるものの、巣ごもり需要を取り込んだこと等により主力である電子材料分野を含めグループ全体では底堅く推移するものと見込んでおります。事態の収束に時間を要する場合は、想定以上の影響を受ける可能性があります。市場環境を注視し2020年10月の中期経営計画に掲げた各施策を実行し、健全な存続と持続的な成長を実現します。

#### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、ROICを目標とする経営指標としております。2020年10月の中期経営計画においては、2025年3月期でROIC6%以上を目標としております。

なお、2021年3月期の実績は4.2%でありました。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 製品需要の変動について

当社グループが製造・販売する製品の主なユーザーは、情報機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、これら電子機器の需要変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (2) 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっております。当分野の売上が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (3) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (4) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において、原油や銅価の高騰により購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (5) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (7) 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

新型コロナウイルス感染拡大につきましては、ワクチン接種が開始され収束に向けての動きがあるものの、収束時期は未だに見通せず、経済への影響が長期化することが懸念され、先行き不透明な状況にあります。サプライチェーンや生産活動の混乱、国内経済や市場への悪影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、ステークホルダーの皆さまの安全・健康を最優先とし、また更なる感染拡大を防ぐために、行政の指針に従った感染防止策を徹底するとともに、テレビ会議システムを有効活用し国内外出張を原則禁止、テレワーク（在宅勤務）の実施、サテライトオフィスの開設等、対応を実施しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞したことから厳しい状況となりました。また新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、経済への影響が長期化することが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当連結会計年度における業績は、売上高464億39百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益31億18百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益35億78百万円（前年同期比28.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億60百万円（前年同期比915.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 電子材料

電子材料では、主力の多機能携帯端末向けフレキシブルプリント配線板材料（受注高191億92百万円2.5%増、生産高11.5%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）の販売が堅調に推移したことにより、売上高は316億50百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益はフレキシブルプリント配線板材料の販売が堅調であったことや㈱サトーセンの業績改善により29億81百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

##### 産業用構造材料

産業用構造材料では、航空機用材料の売上が大きく減少しましたが車載向け材料の販売が始まったことから、売上高は88億42百万円（前年同期比1.5%減）と前期に比べ1億31百万円の減少にとどまりました。セグメント利益は航空機用材料の販売の減少により9億39百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

##### 電気絶縁材料

電気絶縁材料では、インフラ関連向けの販売が減少したことにより、売上高は23億40百万円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は販売の減少により1億92百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

##### ディスプレイ材料

ディスプレイ材料では、3D関連材料の販売が減少したことから、売上高は28億20百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益はカラーリンク・ジャパン㈱の業績改善により2億21百万円（前年同期比5.9%減）の減少にとどまりました。

##### その他（その他の事業分野）

その他では、売上高は7億86百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は2億43百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ32億37百万円減少し、114億88百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億10百万円（前年同期比87.4%減）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益35億16百万円、減価償却費21億7百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額49億70百万円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は15億67百万円（前年同期比76.2%減）となりました。主な増加の要因は、台湾の連結子会社である新揚科技股份有限公司の完全子会社化を目的とした公開買付のため、保有していた債券を売却したこと等による投資有価証券の売却による収入56億10百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出19億8百万円、定期預金の預入による支出17億71百万円等であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は57億3百万円（前年同期比28.7%増）となりました。これは主に、台湾の連結子会社の新揚科技股份有限公司に対する公開買付による連結の範囲の変更を伴わない子会社の取得による支出43億24百万円等であります。

### ③生産、受注及び販売の状況

#### a. 生産実績及び受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同様）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

#### b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
電子材料 (百万円)	31,650	6.3
産業用構造材料 (百万円)	8,842	△1.5
電気絶縁材料 (百万円)	2,340	△21.6
ディスプレイ材料 (百万円)	2,820	△17.7
報告セグメント計 (百万円)	45,653	1.1
その他 (百万円)	786	△4.0
合計 (百万円)	46,439	1.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
住友商事ケミカル㈱	5,381	11.7	4,986	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、主力の電子材料関連を中心に生産能力の向上及び拡大に向けた設備投資を行い、既存事業の継続的成長に取り組んでまいりました。同時に、各セグメントで市場の変化を先取りした新製品の開発を行い、市場拡大と当社グループの成長を促す挑戦を続けております。当社グループの主力製品である電子材料は、多機能携帯端末向けに子会社の新揚科技股份有限公司を含め受注を拡大し、グループ全体の支えとなりました。産業用構造材料、電気絶縁材料及びディスプレイ材料につきましては、さらなる成長を期待しており、継続して新規開発と収益力強化を行う考えであります。

一方で、当連結会計年度の途中で新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大し、現時点で完全な収束には至っておりません。この影響については、「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。また、経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照ください。

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析は、次のとおりであります。

#### a. 財政状態の分析

##### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は672億57百万円（前連結会計年度末は717億9百万円）となり、44億52百万円6.2%の減少となりました。

主な要因は、台湾の連結子会社である新揚科技股份有限公司の完全子会社化を目的とした公開買付のため、保有しておりました債券を売却したことによる投資有価証券の減少であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は198億12百万円（前連結会計年度末は226億91百万円）となり、28億78百万円12.7%の減少となりました。

主な要因は、前期に㈱ポラテクノの株式売却益等により未払法人税等を34億28百万円計上していましたが、納税等により今期は2億77百万円と31億50百万円減少したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は474億44百万円（前連結会計年度末は490億18百万円）となり、15億73百万円3.2%の減少となりました。

主な要因は、台湾の連結子会社である新揚科技股份有限公司の株式追加取得に伴い資本剰余金が23億2百万円減少したこと等によるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、464億39百万円（前連結会計年度は459億70百万円）と4億69百万円1.0%の増収となりました。また、売上原価につきましては、徹底したコスト削減に努め385億1百万円（前連結会計年度は382億24百万円）と2億77百万円の増加となりましたが、売上原価率は82.9%と0.2ポイント改善となりました。

これにより、売上総利益は79億38百万円（前連結会計年度は77億45百万円）となり、1億92百万円の増益となりました。売上総利益率は17.1%と0.2ポイント増加しております。

(営業損益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、売上原価と同様に徹底したコスト削減に努め、48億20百万円（前連結会計年度は49億83百万円）と1億63百万円の減少となり、販売費及び一般管理費率は10.4%と0.4ポイントの改善となりました。

これにより、営業利益は31億18百万円（前連結会計年度は27億62百万円）となり、3億56百万円の増加となりました。営業利益率は6.7%と0.7ポイント増加しております。

(経常損益)

当連結会計年度における営業外損益は4億59百万円の利益（前連結会計年度は21百万円の利益）と4億38百万円改善しました。主な要因は、為替差損益です。前期は為替差損でありましたが、当期は為替差益となり3億41百万円改善しております。

これにより、経常利益は35億78百万円（前連結会計年度は27億83百万円）となり、7億94百万円の増加となりました。経常利益率は7.7%と1.6ポイント増加しております。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における特別損益は61百万円の損失（前連結会計年度は3億39百万円の利益）と4億円悪化しました。主な要因は、投資有価証券売却損益の悪化（前期は12億91百万円の利益、当期は9百万円の利益と12億81百万円減少）と、減損損失（のれん減損損失を含む）が5億81百万円減少したことによる改善であります。

これにより、税金等調整前当期純利益は35億16百万円（前連結会計年度は31億22百万円）となり、3億94百万円の増加となりました。税金等調整前当期純利益率は7.6%と0.8ポイント増加しております。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は9億18百万円（前連結会計年度は26億78百万円）となり、17億60百万円の減少となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は21億60百万円（前連結会計年度は2億12百万円）となり、19億47百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益率は4.7%と4.2ポイント増加しております。



②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)
自己資本比率 (%)	64.3	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.5	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

a. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本としておりますが、不足時の一時的な運転資金を効率的に調達するため、主要取引銀行と当座貸越契約並びに貸出コミットメントライン契約を締結しております。設備投資等の資本形成に係わる資金については、調達コストやリスク分散などを勘案しながら自己資金及び金融機関からの長期借入による調達を基本としております。また、資金運用の効率化と金融リスクの低減及び支払利息の削減を図るため、当社グループにおいて、グループファイナンスを進めております。

b. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営財務目標については、「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計上の見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、税効果会計の適用にあたり繰延税金資産については、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当額を控除して計上しております。繰延税金資産の回収可能性は有税項目の将来の無税処理の可能性や将来の収益力に基づく将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

c. 有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、有価証券及び投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。

当社グループでは有価証券及び投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

d. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして固定資産をグルーピングしております。資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識しております。将来、新たに資産グループの回収可能額が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

この適用により、当連結会計年度においては提出会社の製造設備について減損損失69,684千円を特別損失として計上しました。

e. たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について正味売却価額が簿価を下回った場合に簿価の切下げを行っております。

また、一定期間以上滞留が認められるたな卸資産については、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じ定期的に簿価を切下げの方法で早期に償却を行っております。さらに、販売が困難と認められる場合などには、個別に簿価の切下げも実施しております。

正味売却価額は、販売実績等を基礎として見積っているため、将来の市場環境の変化や販売見込みの相違によっては、たな卸資産の評価損に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発は、提出会社と連結子会社の新揚科技股份有限公司、(株)サトーセン、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.、カラーリンク・ジャパン(株)が行い、他の連結子会社へ技術展開を図っております。

研究開発は、技術開発企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、主要分野である電子材料分野、産業用構造材料分野、電気絶縁材料分野及びディスプレイ材料分野を中心に、新製品の立上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざし新技術、新製品の研究開発に邁進しております。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント配線板）用材料等が、産業用構造材料としては、車載用材料、水処理関連材料、航空機内装用材料が、電気絶縁材料としては、電気絶縁用プリプレグ、各種成形品等が、ディスプレイ材料としては、3Dフィルター、光学成形品等があげられます。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は162名であり、当連結会計年度の研究開発費は1,905百万円でありま

す。

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 電子材料分野

#### ・FPC材料

スマートフォンに代表される電子機器が高機能に進化するなか、電子回路の多層化による高密度化が進んでいます。多層基板は、回路基板/接着シート/回路基板のように積層された構造をしており、上下の回路を接続することにより高密度化を達成しています。従来、この回路基板と接着シートの積層には、長時間のプレス成型による一体化が一般的でした。近年、FPCメーカーでは生産性を向上させるべくプレス時間の大幅な短縮化を進めています。当社ではこれに対応すべく、独自の樹脂組成技術を駆使し、短時間プレスでも回路の埋め込み性が良く、更に優れた絶縁信頼性を発揮する接着シートを開発しました。既に顧客認定を取得し、販売を開始しました。今後、各社への採用拡大が期待されています。

#### ・車載用電子材料

EV化が進む自動車においても電子部品の軽量化、小型化を目的としたFPC材料の採用検討が進んでおります。車載用FPCには高温で長時間さらされても特性値の低下の無い耐熱性材料が要求されます。従来、回路を保護するためのカバーレイでは柔軟性と耐熱性の両立が困難でしたが、独自の樹脂組成設計により、この特性を両立したカバーレイを開発し各社での評価が進んでおります。現在、更に耐熱温度を向上すべく新規開発に取り組んでおります。

また、搭載されるICパワーモジュールにおいても小型化、省エネ化が進む中、ICの発熱を効率的に放熱するために高放熱接着シートが必要とされています。当社では放熱特性1~10W/m・kの絶縁接着シートを各種ラインナップしており、採用が拡大してきております。現在、更なる放熱特性向上を目指し15~20W/m・k材の開発に取り組んでおります。

電子材料に係る研究開発費は1,152百万円であります。

### (2) 産業用構造材料・電気絶縁材料分野

#### ・車載用材料

昨年、国内自動車メーカーに当社独自の薄膜塗工技術を用いた燃料電池用部材が採用され、量産を開始しました。この採用により、多くのユーザー様よりこの薄膜技術を用いた新規要求を頂いております。

また、近年の自動車のEVやFC化が進む中、自動車の軽量化の要求が高まり金属に代わる材料として、当社の繊維プラスチック材料への要求が高まりました。現在、独自の製織技術や樹脂開発技術を駆使し、各ユーザー様で様々な部位への評価が進んでおります。

当社では、今後これらの分野に注力し、差異化した材料開発を進めて参ります。

#### ・水処理用FRP製圧力容器

当社のFRP製圧力容器は、海水淡水化をはじめとして長年水処理用途に幅広くご利用いただいております。近年、環境負荷低減に向けた無排水化への取組が進み、超高压圧力容器への需要が高まりました。当社は、連結子会社Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.とともに超高压圧力容器の開発に成功し、ASME新規格への対応をおこなっております。今後も水資源や環境負荷低減に貢献する製品の開発に取り組んで参ります。

#### ・超高耐熱炭素繊維プラスチック材料

近年、火星などの惑星を含む宇宙探査や有人月面探査に利用される宇宙船の開発が激化し、民間企業によるロケットの打ち上げも進んでおります。当社は、航空機用材料として開発した難燃性及び耐熱性に優れた炭素繊維プリプレグの技術を応用し、独自の樹脂配合により超高耐熱タイプの炭素繊維プリプレグの開発に着手しており、宇宙関連部材としての採用が見込まれております。今後も更に差異化した材料開発を進めて参ります。

産業用構造材料及び電気絶縁材料に係る研究開発費は512百万円であります。

### (3) ディスプレイ材料分野

#### ・3Dディスプレイ材料

当社の3Dフィルター「Xp01®」を使用する3Dシステムは、高い信頼性と3D特性より、医療分野に採用されています。近年、内視鏡手術用に加え、4K解像度のディスプレイを使用した顕微鏡手術用途への採用も増えてきております。今後、ディスプレイの更なる高解像度化を見据えた新製品の開発や、高速通信環境下での遠隔医療や遠隔工事への用途展開に取り組んでまいります。

ディスプレイ材料に係る研究開発費は229百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争に対応すべく、発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度におきましては2,144百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、フレキシブルプリント配線板用材料を中心とする電子材料関連の生産設備1,411百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
南本町工場 (新潟県上越市)	電子材料 産業用構造材 料 電気絶縁材料	電子材料製造設 備 産業用構造材料 製造設備 電気絶縁材料製 造設備	422,739	41,434	55,095 (18,204)	31,017	11,983	562,268	79 (9)
中田原工場 (新潟県上越市)	電子材料 産業用構造材 料 電気絶縁材料 ディスプレイ 材料	電子材料製造設 備 産業用構造材料 製造設備 電気絶縁材料製 造設備 ディスプレイ材 料製造設備	2,266,792	1,108,590	292,131 (114,641)	142,441	77,584	3,887,539	394 (75)
中田原西工場 (新潟県上越市)	産業用構造材 料 ディスプレイ 材料	産業用構造材料 製造設備 ディスプレイ材 料製造設備	225,847	776,393	362,485 (34,515)	21,430	12,362	1,398,520	59 (1)
本社 (新潟県上越市)	本社 (共通)	その他設備	621,546	4,183	103,395 (29,170)	—	64,738	793,864	34 (13)
東京支店 (東京都台東区)	電子材料 産業用構造材 料 電気絶縁材料 ディスプレイ 材料 その他 本社 (共通)	その他設備	140,648	2,205	298,820 (577)	2,322	22,512	466,509	37 (1)

## (2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)サトーセン	— (大阪府 大阪市)	電子材料	電子材料 製造設備	143,569	37,426	291,900 (4,373)	—	1,451	474,347	86 (83)
アリスワフアイ バーガラス(株)	— (新潟県 上越市)	電子材料 電気絶縁材料	電子材料 製造設備 電気絶縁 材料製造 設備	307,616	318,158	117,361 (34,760)	51,870	9,266	804,272	88 (31)
有沢総業(株)	— (新潟県 上越市)	産業用構造材 料 電気絶縁材 料 その他	産業用構 造材料製 造設備 電気絶縁 材料製造 設備	282,944	35,331	262,448 (49,319)	—	10,219	590,943	104 (32)
有沢樹脂工業(株)	— (埼玉県 川口市)	電気絶縁材 料	電気絶縁 材料製造 設備	52,780	51,339	31,561 (2,407)	—	6,348	142,030	16 (1)
カラーリンク・ ジャパン(株)	— (新潟県 上越市)	ディスプレイ 材料	ディスプ レイ材料 製造設備	84,328	0	43,158 (4,109)	—	23,686	151,173	70 (13)

## (3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新揚科技股份 有限公司	— (台湾 高雄市)	電子材料	電子材料 製造設備	1,281,131	1,181,854	—	426,440 (注) 4	301,769	3,191,195	223 (—)
松揚電子材料 (昆山)有限公司	— (中国 昆山市)	電子材料	電子材料 製造設備	224,373	116,992	—	40,708 (注) 4	14,311	396,385	135 (—)
Protec Arisawa Europe, S.A.	— (スペイン ムンギア 市)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	81,870	161,359	30,213 (8,891)	—	8,289	281,732	70 (30)
Protec Arisawa America, Inc.	— (米国 カリフォル ニア州)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	9,214	37,266	—	—	30,131	76,612	38 (1)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載しております。

3. 提出会社の関西営業所における設備及び従業員は(株)サトーセンに含めて記載しております。

4. 新揚科技股份有限公司および松揚電子材料(昆山)有限公司のリース資産に、それぞれ土地使用权319,336千円(39,265㎡)、40,708千円(30,136㎡)が含まれております。

5. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
松揚電子 材料（昆 山）有限 公司	中国 昆山市	電子材料	電子材料製 造設備	517,646	—	自己資金	2021年5月	2022年4月	—
㈱有沢製 作所	新潟県 上越市	電子材料	電子材料製 造設備	186,000	—	自己資金	2021年5月	2021年12月	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,470,524	34,475,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,470,524	34,475,824	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年6月24日	2017年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 187 当社子会社取締役及び 従業員 14	当社取締役 5 当社従業員 194 当社子会社取締役及び 従業員 10
新株予約権の数(個) ※	698 [645]	3,011
新株予約権の目的となる株式の種類、内容、及び数(株) ※	普通株式 69,800 [64,500]	普通株式 301,100
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	536 (注) 1	1,004 (注) 1
新株予約権の行使期間 ※	自 2018年7月1日 至 2021年6月30日	自 2019年7月1日 至 2022年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 634 資本組入額 317	発行価格 1,035 資本組入額 518
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	

決議年月日	2018年6月28日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 211 当社子会社取締役及び 従業員 11	当社取締役 4 当社従業員 208 当社子会社取締役及び 従業員 14
新株予約権の数(個) ※	3,231	3,210
新株予約権の目的となる株式の種類、内容、及び数(株) ※	普通株式 323,100	普通株式 321,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1,104 (注) 1	922 (注) 1
新株予約権の行使期間 ※	自 2020年7月1日 至 2023年6月30日	自 2021年7月1日 至 2024年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,272 資本組入額 636	発行価格 1,090 資本組入額 545
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	

決議年月日	2020年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 147 当社子会社取締役及び従業員 13
新株予約権の数（個） ※	3,253
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） ※	普通株式 325,300
新株予約権の行使時の払込金額（円） ※	890 （注）1
新株予約権の行使期間 ※	自 2022年7月1日 至 2025年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） ※	発行価格 1,061 資本組入額 530.5
新株予約権の行使の条件 ※	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）3

※ 当事業年度の末日（2021年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2021年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行（ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 権利行使時において、当社取締役もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）または当社子会社の取締役もしくは従業員（顧問を含む。）であること。ただし、2020年6月25日決議分については、当社取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
3. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注) 1	68,500	35,679,624	22,672	7,317,019	22,672	6,429,038
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注) 1	344,500	36,024,124	141,222	7,458,242	141,170	6,570,209
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注) 1	202,100	36,226,224	83,450	7,541,693	83,406	6,653,615
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注) 1	155,300	36,381,524	52,333	7,594,026	52,402	6,706,017
2020年4月1日～ 2020年11月30日 (注) 1	24,900	36,406,424	8,595	7,602,621	8,595	6,714,612
2020年11月30日 (注) 2	△2,000,000	34,406,424	—	7,602,621	—	6,714,612
2020年12月1日～ 2021年3月31日 (注) 1	64,100	34,470,524	21,017	7,623,638	21,017	6,735,630

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の消却によるものであります。

3. 2021年4月1日から2021年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が5,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,680千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	32	90	94	12	7,997	8,252	—
所有株式数 (単元)	—	119,628	9,888	35,954	67,142	104	111,272	343,988	71,724
所有株式数 の割合 (%)	—	34.78	2.87	10.45	19.52	0.03	32.35	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,136,189株は、「個人その他」に11,361単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び19株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,342,200	13.02
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN- UP (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15-1)	2,433,600	7.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,511,400	4.53
三菱瓦斯化学株式会社 (注) 3	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,472,166	4.41
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本スタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,000,930	3.00
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	834,338	2.50
株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本スタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町 1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	743,903	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	620,282	1.86
日本スタートラスト信託銀行 株式会社（退職給付信託口・三 菱電機株式会社口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	530,536	1.59
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	519,600	1.55
計	—	14,008,955	42.02

(注) 1 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式1,136,189株があります。

3 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株を含んでおります（株主名簿上の名義は「日本スタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社）」であります）。

4 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他共同保有者 2名  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
保有株式等の数 1,488,200株  
株券等保有割合 4.12%

- 5 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者 1名  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号  
保有株式等の数 1,259,700株  
株券等保有割合 3.48%

- 6 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友アセットマネジメント株式会社他共同保有者 1名  
住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号  
保有株式等の数 1,090,300株  
株券等保有割合 3.01%

- 7 2020年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 日本バリュー・インベスターズ株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号  
保有株式等の数 1,421,500株  
株券等保有割合 3.91%

- 8 2021年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2021年3月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社ストラテジックキャピタル  
住所 東京都渋谷区東三丁目14番15号  
保有株式等の数 2,902,100株  
株券等保有割合 8.43%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,136,100	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 1	普通株式 33,262,700	332,627	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 71,724	—	—
発行済株式総数	34,470,524	—	—
総株主の議決権	—	332,627	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が89株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	1,136,100	—	1,136,100	3.29
計	—	1,136,100	—	1,136,100	3.29

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬制度)

①本制度の概要

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）の役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年6月25日開催の第73回定時株主総会で承認可決されました。本制度は、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに導入するものです。

②対象取締役に対して発行又は処分をされる譲渡制限付株式の総数等

対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額5,000万円以内とします。また、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は年50,000株以内（ただし、2021年6月25日開催の第73期定時株主総会決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることになります。

その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名・報酬諮問委員会の諮問を経て取締役会において決定するものとします。

③本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役（社外取締役を除く）

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	359	334,461
当期間における取得自己株式	8	7,864

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	2,045,767,542	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	1,136,189	—	1,136,197	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点課題の一つとして位置づけており、既存事業の収益力基盤を維持・拡大するための投資並びに新規事業への戦略投資に資金を投じるとともに、安定的かつ積極的な還元を実施してまいります。具体的には、1株当たり20円の固定配当に加え、業績連動配当の2階建てといたします。また、自己株式の取得につきましても、事業環境や財務状況等を総合的に勘案したうえで柔軟に対応し、総還元性向60%超を目指してまいります。

なお、配当の回数につきましては、当社定款において中間配当が可能である旨を定めておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、期末配当の年1回としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については上記方針に基づき、1株当たり39円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は60.1%となりました。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月25日 定時株主総会決議	1,300,039	39.00



## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長による企業価値の向上と、社会的信頼を得るため、企業統治体制を確立し、経営の効率化と経営の公正性の確保、積極的な情報開示による透明性の向上に努めております。

経営の効率化においては、精度の高い情報の収集、スピーディーな意思決定と業務執行のために、少数精鋭による管理形態を目指し取締役の人数を必要最低限にとどめながら、社外取締役、社外監査役の出席する取締役会による意思決定のもと、迅速な業務執行を行うため執行役員制度を導入しております。

経営の公正性においては、内部統制体制の整備に関する基本方針に従い、コンプライアンス確保のため体制及び制度の整備を図っております。また、透明性の向上のために、IR活動等を通じて株主及び一般投資家とのコミュニケーションを図るとともに、可能な限り積極的かつスピーディーな情報公開活動を行っております。

#### ② 企業統治の体制の概要

業務執行にあたっては、定例及び臨時取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営責任者以下執行役員10名、合計11名で構成される執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めております。

各執行役員は、定例及び臨時取締役会の他、定期に開催される執行役員会の承認をうけ、所管業務の立案・推進を行い、職務分掌規程等に従い効率的かつ迅速な職務執行に努めております。

#### ③ 企業統治の体制を採用する理由

監査役会設置会社として、監査役会は監査役会規程に基づき定期に開催しております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は執行役員会等に出席すると共に取締役の職務執行や内部統制の整備、運用状況等について適切な提言・助言を行うことにより、厳正な監視を行っております。

また、外部的視点から5名の社外取締役及び2名の社外監査役を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、企業統治の体制は十分に機能するものと考えております。

#### ④ 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下の通り「業務の適正を確保するための体制」を決議しております。

(a) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社では、グループ全体を網羅する「グループ企業行動指針」を定め、その指針に沿って具体的な管理規程を設け、規程を遵守することで取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保する。

(b) 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び定款の定めに沿って文書管理規程を制定し、適切な保存・管理する体制を構築する。

(c) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社取締役が当社子会社の取締役を兼務することで、当社子会社の取締役等の職務執行の監督を行なうほか、関係会社管理規程を制定し、その定めに沿って取締役会議事録及び重要事項の報告を義務づける体制を確保する。

(d) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを把握・管理するため、個々のリスクに応じた管理規程を制定し、その規程を遵守することによりリスクの軽減化を図る体制を確保する。

(e) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループでは、各部門の担当職務内容及び職務権限を明確にするため、職務分掌及び職務権限に関する規程を整備する他、グループ共通の会計管理システムの導入等、当社グループの取締役の業務執行が効率的に行われる体制を確保する。

(f) 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の当社取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する当社監査役の指示の実効性の確保に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを要請した場合は、監査目的に必要な知識・経験等を勘案して使用人を配置する。また、配置された補助者は、その補助業務に関しては監査役の指揮命令下で遂行することとし、当社取締役からの指揮は受けないものとして独立性及び実効性を確保する。

(g) 当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保するための体制

当社取締役及び使用人等が監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、当社グループの経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については直ちに監査役に報告する体制を確保する。また、監査役が使用人等から直接報告を受けられるよう、通報者に対して不利益な取扱を禁止した内部通報制度を継続する。

(h) 当社監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。また、監査役が職務遂行に必要なと判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。

(i) その他当社監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社監査役は定期的子会社の取締役から報告を受けると共に、子会社の監査役より報告を受ける等、随時連携し企業集団における適正な監査を実施する。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

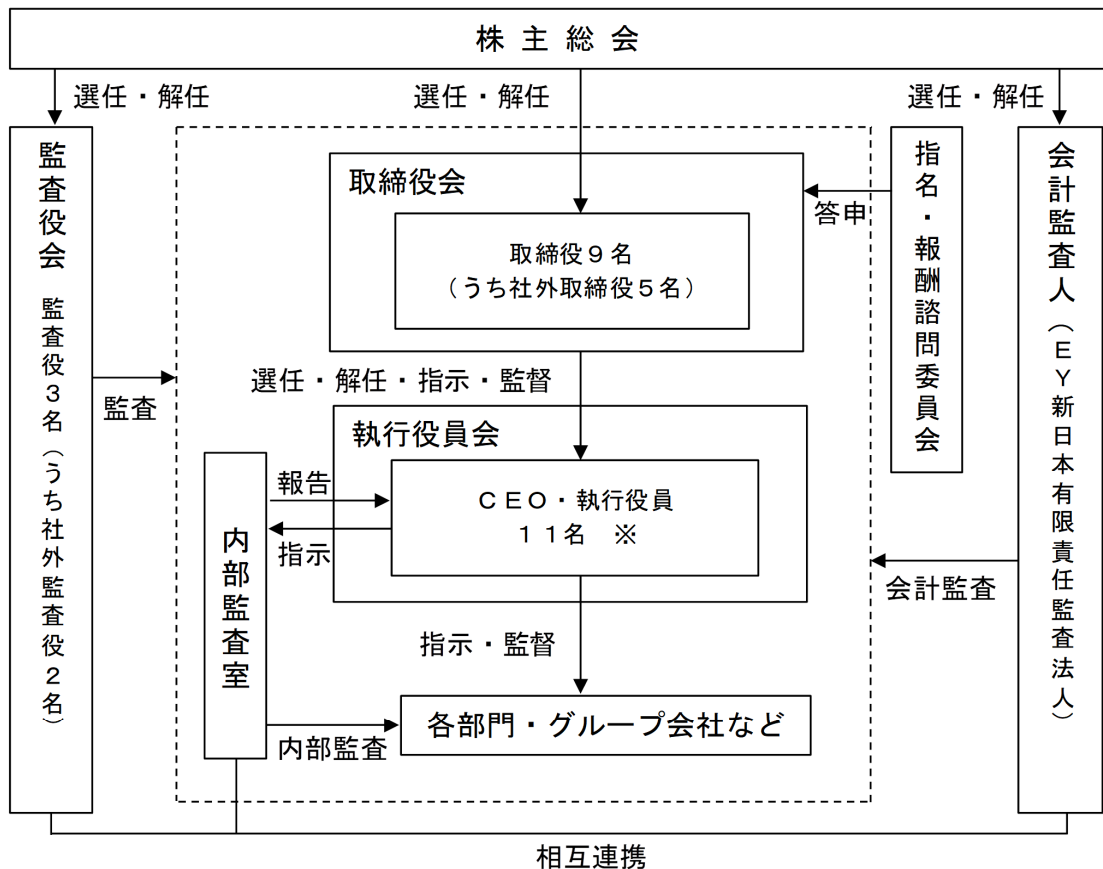
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備状況、運用状況を継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行い、内部統制が有効かつ適切に機能する体制を維持する。

(k) 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社及び当社子会社では、「グループ企業行動指針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

なお、当社グループは、業務の適正を確保するための体制の定めに従い、市民社会に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを、コンプライアンス・マニュアルに行動指針及び行動規範として定めるとともに、内部統制制度の定めに従い規程違反の防止のための社内報告体制の整備、内部監査体制の拡充により、反社会的勢力を排除しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりであります。



※注 執行役員会は、CEOを含む11名の執行役員で構成されており、執行役員のうち4名は取締役が兼務しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるように、また、社外取締役及び社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。この定めに基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務の遂行につき善意かつ重大な過失が無い時に限り、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

⑧ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役らが過大な損害賠償責任を負うことで経営判断に際して萎縮することのないよう、取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしておりますが、故意又は重過失に起因する損害賠償請求は上記保険契約により填補されません。また、役員等賠償責任保険契約の保険料は全額当社が負担しております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 会社の支配に関する基本方針

イ. 基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取り組み

当社は1909年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくり」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

ロ. 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了する、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を継続しないことを決議いたしました。

それ以降、企業価値の毀損につながる不適切な買収等に対する新たな手立てを含め、当社の企業価値及び株主共同の利益向上のための方策に関し、検討を重ねてまいりました。今後は、企業価値の最大化に従来以上に努めるとともに、収益力及び資本効率の向上を掲げる中期経営計画の策定により、経営判断過程の一層の透明化を図り、企業価値を毀損する買付け行為に対抗する方針です。

ハ、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に関する定款変更について

当社は、2020年6月25日開催の第72回定時株主総会において、買収防衛策に関する定款第7章 買収防衛策（買収防衛策の導入）第41条を削除することを決議いたしました。なお、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するために、十分な情報収集と適時適切な情報開示に努めてまいります。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	有沢 悠太	1969年7月25日	1992年4月 三菱電機㈱入社 2002年2月 J Pモルガン証券㈱入社 2003年8月 当社入社 2007年4月 当社製造部統括補佐 2009年4月 当社執行役員 2010年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 当社取締役専務執行役員 2014年6月 当社代表取締役社長 (現任) 2015年6月 当社社長執行役員最高執行責任者 (COO) 2017年6月 当社最高経営責任者 (CEO) (現任)	(注) 4	79,392
取締役 専務執行役員 電絶複合材料事業本部長	戸田 良彦	1958年1月24日	1981年3月 当社入社 1996年7月 当社東京支店統括 2008年6月 有沢樹脂工業㈱代表取締役社長 (現任) 2008年6月 当社執行役員 2011年6月 当社上席執行役員 2014年6月 当社取締役常務執行役員 2017年5月 アリサワファイバークラス㈱代表取締役社長 (現任) 2017年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 4	52,421
取締役 常務執行役員 電子材料事業本部長 兼電子材料営業部担当	中島 理	1965年6月5日	1989年4月 三井物産㈱入社 2011年5月 同社機能化学品本部ソーラービジネス事業部室長 2013年4月 同社機能化学品本部先端材料事業部室長 2014年7月 同社基礎化学品本部事業開発部室長 2015年10月 当社入社 当社執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 4	16,499
取締役 常務執行役員 生産本部長兼管理本部長 兼経営企画部担当	増田 竹史	1963年4月3日	1990年10月 当社入社 2003年11月 当社業務企画グループリーダー 2008年7月 当社製造部統括補佐 2010年10月 当社経営企画部統括 2011年6月 当社執行役員 経営企画部担当 2015年6月 当社上席執行役員 2021年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 4	12,765
取締役	塚原 穰	1945年12月21日	1968年4月 富士重工工業㈱ (現㈱SUBARU) 入社 1999年6月 同社執行役員国内営業本部副本部長 2001年6月 同社常務執行役員スバル営業本部日本地区本部長 2003年6月 同社常務執行役員スバル商品企画本部長 2005年5月 東京スバル㈱代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	3,000
取締役	中村 康二	1948年8月15日	1973年4月 三井物産㈱入社 2004年4月 同社執行役員合樹・無機化学品本部長 2006年4月 同社常務執行役員化学品第二本部長 2009年4月 同社専務執行役員欧州・中東・アフリカ本部長 2011年3月 同社専務執行役員退任 2011年8月 三甲㈱監査役 (現任) 2016年8月 三光合成㈱社外取締役 (現任) 2020年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	我孫子 和夫	1947年1月22日	1978年11月 AP通信社入社 1985年5月 同社東京支局次長 2001年7月 社団法人日本外国特派員協会会長 2004年4月 AP通信社東京支局総支配人 2004年7月 同社北東アジア総支配人 2010年2月 同社顧問 2018年7月 公益社団法人日本外国特派員協会監事 2020年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	高田 博俊	1953年8月10日	1977年3月 日本精機(株)入社 2003年4月 ユーケーエヌ・エス・アイ社取締役社長 2005年6月 日本精機(株)取締役 2008年6月 同社常務取締役 2011年4月 同社代表取締役専務 2011年4月 同社営業本部長 2011年6月 日精儀器武漢有限公司董事長 2012年3月 日精儀器科技(上海)有限公司董事長 2013年6月 日本精機(株)代表取締役社長 2014年3月 東莞日精電子有限公司董事長 2014年4月 香港日本精機有限公司董事長 2015年6月 日本精機(株)代表取締役社長 社長執行役員 2015年7月 香港易初日精有限公司董事長 2015年7月 上海日精仪器有限公司董事長 2016年3月 タイ・ニッポンセイキ社取締役会長 2017年6月 日本精機(株)取締役副会長 副会長執行役員 2021年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	沼田 美穂	1975年4月18日	2009年12月 弁護士登録 沼田法律事務所入所 2016年1月 同法律事務所所長(現任) 2018年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 2020年6月 東京貿易ホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	太田 耕治	1955年2月9日	1973年3月 当社入社 2002年7月 当社総務部経理グループリーダー 2004年7月 当社総務部統括 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	1,921
監査役	田中 耕一郎	1965年7月6日	1987年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1991年3月 公認会計士登録 1998年8月 米国デロイト・トウシュ・トーマツ大連駐在事務所常駐代表(事務所長) 2002年9月 デロイト・トウシュ・トーマツ中国深圳事務所日系業務部華南統括ディレクター 2003年12月 監査法人トーマツコーポレートファイナンス部(現デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社)取締役執行役員、パートナー中国事業統括・広報担当 2014年6月 同社退社 2014年7月 田中総合会計事務所設立 代表・事務所長(現任) 2017年3月 (株)小田原エンジニアリング社外監査役(現任) 2018年6月 一般財団法人日本自動車研究所監事(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	横田 晃一	1970年3月3日	1996年11月 税理士登録 2003年4月 関東信越税理士会高田支部理事 2004年1月 横田会計事務所所長(現任) 2019年4月 関東信越税理士会高田支部長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計					166,998

(注) 1. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、2021年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(2021年6月28日)現在確認ができていないため、2021年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

- 取締役 塚原 穰、中村 康二、我孫子 和夫、高田 博俊及び沼田 美穂は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
- 監査役 田中 耕一郎及び横田 晃一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 当社では、取締役会が決定した業務の迅速な執行と、透明性の高い経営戦略策定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名であり、最高経営責任者1名、専務執行役員1名、常務執行役員2名のほか、次の7名で構成しております。

上席執行役員 木原 靖則 管理本部副本部長兼資材部、品質保証部担当

上席執行役員 田井 誠 電絶複合材料事業本部副本部長兼電絶複合材料技術部、光学材料技術部、電子材料技術部(副)担当

上席執行役員 相澤 毅 生産本部副本部長兼製造部、生産技術部担当

上席執行役員 荒 義史 電絶複合材料事業本部副本部長兼電絶複合材料営業部担当

執行役員 松矢 英一 管理本部副本部長兼総務部、人事部担当

執行役員 藤田 秀一 電子材料事業本部副本部長兼電子材料技術部(主)、電子材料製造技術部担当

執行役員 久保田 修一 管理本部副本部長兼経理部担当

- 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項により早津 裕司は常勤監査役 太田 耕治の補欠として、馬場 秀幸は社外監査役 田中 耕一郎及び横田 晃一の補欠として選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
早津 裕司	1957年3月13日	1975年4月 当社入社 2001年4月 当社情報システムグループリーダー 2010年5月 当社人事部統括 2012年4月 当社総務部統括 2017年3月 当社退社	1年	1,767
馬場 秀幸	1964年3月29日	1998年4月 新潟県弁護士会登録 2003年4月 馬場秀幸法律事務所所長(現任)	1年	—

## ② 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。いずれの社外役員も当社との間において、「①役員一覧」に記載の当社株式所有を除き、特定の利害関係はありません。また、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として届け出ております。

社外取締役の塚原 穰は、(株)SUBARUの営業、商品企画など長期間にわたり自動車業界に携わり、東京スバル(株)の代表取締役等を歴任してきました。その経歴を通じて培われた経営者としての知識・経験および自動車部品業界に関する見識を活かして、社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性および透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外取締役の中村 康二は、三井物産(株)において専務執行役員、三光合成(株)において取締役等を歴任し、長期間にわたり国内外に跨る企業経営に携わってきました。グローバル企業での事業責任者を務めた経験から、

国際的な経営に係る知見・見識が豊富であり、当社の事業戦略をはじめとする経営全般に対して、社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性及び透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外取締役の我孫子 和夫は、カリフォルニア州立大学大学院卒業後、AP通信社において東京支局総支配人・北東アジア総支配人を歴任するとともに、社団法人日本外国特派員協会会長も兼務してきました。同社退職後も東京外国語大学や上智大学などで非常勤の教職に就いており、国際コミュニケーションや報道の規範と倫理などに関する見識を活かして、社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性及び透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外取締役の高田 博俊は、日本精機㈱の代表取締役、海外子会社の董事長等を歴任し、且つ営業、商品企画など長きに渡り自動車業界に携わり同業界における造詣が深い人材です。製造業およびグローバルに事業を展開する企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、社外の視点から意見を述べ、当社の合理性および透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外取締役の沼田 美穂は、沼田法律事務所の所長を務め、法律事務所の経営に携わりながら、東京簡易裁判所民事調停委員や東京貿易ホールディングス株式会社の社外監査役を務め、バランスの取れた人材です。長きに渡り弁護士として活躍され法律の専門家としての高い見識と経験があり、ガバナンス及びコンプライアンス等に関する高度な見識に基づき社外の視点から意見を述べ、当社の合理性および透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外監査役の田中 耕一郎は、公認会計士、税理士としての財務および会計に関する相当程度の知見と、大手監査法人における豊富な業務経験及び海外駐在経験を、当社の社外監査役としての職務に独立した中立的な立場から、適切に生かしていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役の横田 晃一は、横田会計事務所長として、地元上越市に根ざした活動を展開してきました。税理士としての豊富な経験と専門的知見に基づき、独立した立場から、当社の社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外取締役5名及び社外監査役2名は一般株主との利益相反が生じる恐れが無いと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりませんが、社外取締役、社外監査役の選任にあたり、人間関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係から候補者の独立性を判断すると共に、企業統治、内部統制、財務報告等の経験、知識を総合的に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席するとともに、常勤監査役を通じて又は直接、内部監査、会計監査状況等の各種報告を受け、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性、企業統治の有効性等を監査しています。

社外取締役は取締役会等において、監査役会の要請に基づく内部監査、監査役監査及び会計監査人監査における監査の報告等を受けており、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。



### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査役監査の状況

当社の監査役会は3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されております。監査役は定期的な監査役監査を実施するとともに、監査役会は監査役会規程に基づき定期的に開催しており、取締役の職務執行や内部統制の整備・運用状況等について適宜必要な課題提起を行っております。

なお、常勤監査役の太田 耕治は、当社経理部門での財務および会計に関する豊富な実務経験を有しております。また、社外監査役の田中 耕一郎は公認会計士、税理士の資格を有し、社外監査役の横田 晃一は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	太田 耕治	6回	6回
社外監査役	田中 耕一郎	5回	5回
社外監査役	横田 晃一	5回	5回

(注) 社外監査役の田中 耕一郎、横田 晃一の監査役会出席状況は、2020年6月25日就任以降に開催された監査役会を対象としています。

監査役会における主な検討事項は、監査計画、監査の方法・分担、期中の監査に関する重要な事項、その他の監査役の執行に関する事項などであります。

また、常勤監査役の活動としては、取締役会ほか重要会議へ出席、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を実施して、会社の状況及び監査の内容を把握し、監査役会へ報告しております。

#### ② 内部監査の状況

内部監査部門は、他職制に属しない独立した内部監査室として専任者3名を配置し、定期監査と必要に応じた随時監査を実施しております。定期監査については、社内規程に基づき期毎に監査計画を立案し、最高経営責任者の決裁を経て実施しており、監査結果は関係先へ示達され、具体的助言、勧告を行うとともに、監査役への報告並びに意見交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は監査役会に報告され、監査役の監査業務において認識を共有することにより、監査機能の強化を図っております。

#### ③ 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### b. 継続監査期間

1985年以降

当社の調査可能範囲によるものであり、上記以前からの可能性があります。

##### c. 業務を執行した公認会計士

五十嵐 朗

大黒 英史

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士5名、会計士試験合格者等6名、その他13名により構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、下記の「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および監査役会が策定した会計監査人の評価基準にしたがった評価を踏まえ、会計監査の適正性および信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかを検証し、毎年再任の適否について決定しております。この結果、上記の監査法人を不再任とする必要はないと判断いたしました。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の独立性および適格性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められるなど必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定し株主総会に提案いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（2015年11月10日公益社団法人日本監査役協会）に準拠し評価を行っております。監査役会は監査法人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認しており、問題はないものと認識しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	36,350	—	38,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,350	—	38,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	2,967	—	2,875	1,706
計	2,967	—	2,875	1,706

連結子会社における非監査業務は、決算レビュー監査および税務申告であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の職務執行状況及び決定の判断内容等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

##### (取締役の報酬等)

###### a. 役員報酬制度の基本方針

当社の取締役報酬制度は、以下を基本方針とする。

- ・業績と報酬を明確に関連付けることで、経営陣に対し常に業績向上を意識付け、当社の持続的発展へ向けた健全な企業家精神の発揮を促すものであること。
- ・財務業績のみならず、創造、革新、挑戦のベンチャースピリットのもと、「CIC 昨日より今日、今日より明日」の経営理念に根ざした積極的なチャレンジに対する評価を反映できるものであること。
- ・当社の持続的発展と企業価値向上に貢献できる優秀な経営人材を確保することができるものであること。  
この基本方針のもと、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

###### b. 基本報酬に関する方針

取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

###### c. 業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高める業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額の12分の1を毎月基本報酬と同時に支給する。

この基準額を基本報酬の60%とし、原則として、業績指標の達成度合いに応じて基準額×0~200%で変動させる。ただし、専務及び常務執行役員業績連動報酬については、各担当部門の業績評価の結果も反映させて業績指標の達成度合いを算定する。

目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

なお、2020年7月から2021年6月の期間については、業績指標を前期連結営業利益とし、業績目標を35億円としています。

###### d. 株式報酬（非金銭報酬）に関する方針

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬とし、基本報酬に応じて金銭債権を支給し、同債権額に応じて譲渡制限を付した当社普通株式を付与することとする。

- ・譲渡制限付株式の付与のため金銭債権は、総額を年額5,000万円以内、付与する当社普通株式の総数は年50,000株以内とする。
- ・1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利としない範囲の金額とする。
- ・譲渡制限期間は、当社または当社子会社のうち当社取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの期間とする。

###### e. 報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、独立社外取締役と代表取締役からなる指名・報酬諮問委員会において検討を行う。取締役会（f. 報酬等の決定の委任を受けた代表取締役社長）は指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬額の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬：株式報酬＝5：3：2とする（KPIを100%達成の場合）。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び業績連動報酬における各取締役の担当部門の業績に基づく評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。

なお、株式報酬は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

(監査役報酬等)

a. 基本方針

各監査役の職務遂行の対価として適正な水準で支給することを基本方針としております。

b. 報酬決定の方法

監査役報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況を考慮し、監査役の協議により決定しております。

c. 監査役報酬の内容

監査役報酬は、経営に対する独立性の強化を重視し、固定報酬のみとし、これを月額支給しております。

(指名・報酬諮問委員会の概要および当事業年度における活動状況等)

当社は、取締役の指名並びに報酬の決定に関する手続きの独立性、客観性および透明性を向上させ、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置し、委員の過半数が独立社外取締役によって構成され、委員長を独立社外取締役の中から選定しております。

当事業年度は、指名・報酬諮問委員会を3回開催しました。報酬に関する主な審議は以下のとおりです。

- ・2020年5月14日：業績連動報酬の審議
- ・2021年1月28日：現行報酬制度・報酬水準、中長期インセンティブ報酬の審議
- ・2021年2月18日：取締役報酬の決定方針、株式報酬導入の審議

(役員報酬等に関する株主総会の決議)

2004年6月29日開催の第56回定時株主総会において、取締役の報酬総額は月額30百万円以内、監査役の報酬総額は月額3百万円以内と決議いただいております。

2021年6月25日開催の第73回定時株主総会において、従来の取締役に対するストック・オプション報酬に代えて、譲渡制限付株式報酬を導入し、報酬等は年額50百万円以内、株式数は5万株以内と決議いただいております。

対象となる員数（提出日2021年6月26日現在）は、月例報酬については取締役9名（社内取締役4名、社外取締役5名）監査役3名、ストック・オプション報酬については取締役4名（社内取締役のみ）となります。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く。）	166,579	103,000	54,282	9,297	4
監査役（社外監査役を除く。）	13,830	13,830	—	—	1
社外役員	19,217	19,217	—	—	8

- (注) 1. 上表には、2020年6月25日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）及び監査役2名（うち社外監査役2名）を含んでおります。
2. 業績連動報酬等にかかる業績指標は単年度の連結営業利益であり、その実績は27億62百万円であり、当該指標を選択した理由は、企業活動の本業の成果を表す財務指標であること、従業員の賞与制度にも用いている財務指標であり、双方の制度における整合性を重視することからであります。
3. 報酬水準の検討に際しては、外部の報酬コンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」に基づく客観的かつ多面的な報酬ベンチマーク分析により妥当性を検証しております。
4. 非金銭報酬等の内容は株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権であり、新株予約権の公正価値を算定し、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得る目的で保有しているものを純投資目的とし、これ以外を純投資目的以外として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(1) 保有方針

当社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式（以下「政策保有株式」という。）は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有することができるものとし、中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点からの保有効果等について検証し、取締役会に報告を行います。検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については、売却を行い縮減に努めてまいります。

(2) 保有の合理性を検証する方法

毎年取締役会において、保有する全ての政策保有株式について、保有による取引実績及びリターンなどの定量評価と、保有方針に基づく取引関係の状況や事業戦略上並びに取得の経緯等の定性評価、そして保有するリスク等を総合的に考慮し、保有の適否に関する検証・評価を行います。

なお、定量評価につきましては、以下の項目を検証しております。

① 配当収益率が資本コストに見合っているか

② 年間の取引額、利益額

③ 株式評価損益

(3) 個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、2021年5月開催の取締役会にて、政策保有株式として保有する全株式（20銘柄）を対象として、保有状況、リスク・リターン、取引の重要性及び総合的な保有意義の検証を行い、8銘柄を縮減する方針といたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	11	55,017
非上場株式以外の株式	9	2,562,410

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	294,843

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱瓦斯化学(株)	333,000	333,000	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注) 2	有
	903,762	391,608		
三菱電機(株)	275,000	275,000	保有目的：同社グループは、電気絶縁材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	有
	463,787	367,125		
(株)フジクラ	823,500	823,500	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	有
	447,160	257,755		
(株)八十二銀行	581,113	581,113	保有目的：同行は資金調達先および金融サービスの提供元であり、安定的な金融取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	有
	234,188	227,215		
NOK(株)	132,700	132,700	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	有
	199,182	158,311		
(株)カネカ	30,000	30,000	保有目的：同社は、主原材料の調達先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	有
	136,500	77,700		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)第四北越フィナン シャル・グループ	49,962	49,962	保有目的：同行は資金調達先および金融 サービスの提供元であり、安定的な金融 取引関係の維持・強化及び相互の取り組 みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証 した結果、保有の必要性が低下したこ とから縮減する方針といたしました。	無 (注) 3
	130,400	118,060		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	62,420	62,420	保有目的：同行は資金調達先および金融 サービスの提供元であり、安定的な金融 取引関係の維持・強化及び相互の取り組 みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証 した結果、保有の必要性が低下したこ とから縮減する方針といたしました。	無 (注) 4
	36,933	25,155		
住友商事(株)	6,655	6,655	保有目的：同社グループは、電子材料製 品の主要な販売先、また原材料の仕入先 でもあり、安定的な取引関係の維持・強 化及び相互の取り組みによる将来的な企 業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証 した結果、保有の必要性が低下したこ とから縮減する方針といたしました。	無 (注) 5
	10,494	8,245		
ヴィスコ・テクノ ロジー(株)	—	278,400	保有の合理性を検証した結果、当事業年 度において全株式を売却いたしました。	無
	—	204,624		
(株)新潟放送	—	1,800	保有の合理性を検証した結果、当事業年 度において全株式を売却いたしました。	無
	—	2,061		
(株)神戸製鋼所	—	515	保有の合理性を検証した結果、当事業年 度において全株式を売却いたしました。	無
	—	172		

(注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 定量的な保有効果は記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。なお、検証の方法は、上記「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」の「(2)保有の合理性を検証する方法」に記載のとおりであります。
3. (株)第四北越フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)第四北越銀行は当社株式を保有しております。
4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
5. 住友商事(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である住友商事ケミカル(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の変更等を的確に把握することを目的とした専門書誌の定期購読をはじめ、会計基準等の内容を適切に把握し対応するために公益財団法人財務会計基準機構に加入する等、体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 14,714,069	※2 13,215,508
受取手形及び売掛金	17,697,085	16,766,218
有価証券	1,558,445	1,242,430
商品及び製品	3,083,432	3,896,377
仕掛品	2,017,729	2,175,632
原材料及び貯蔵品	3,177,428	3,026,247
未収還付法人税等	—	1,415,974
その他	1,059,764	778,645
貸倒引当金	△585,049	△161,830
流動資産合計	42,722,906	42,355,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,082,654	20,846,998
減価償却累計額	△14,210,115	△14,701,594
建物及び構築物（純額）	※2 5,872,538	※2 6,145,403
機械装置及び運搬具	29,537,558	30,457,713
減価償却累計額	△25,575,578	△26,585,177
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,961,980	※2 3,872,536
土地	※2 1,877,655	※2 1,888,569
建設仮勘定	291,586	293,853
その他	3,022,196	3,225,023
減価償却累計額	△2,100,819	△2,207,990
その他（純額）	※2 921,376	※2 1,017,032
有形固定資産合計	12,925,137	13,217,395
無形固定資産	225,017	244,870
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,207,192	※1 10,666,038
長期貸付金	214,352	67,179
退職給付に係る資産	16,579	—
繰延税金資産	861,196	208,316
その他	※2 674,765	※2 513,336
貸倒引当金	△137,662	△14,923
投資その他の資産合計	15,836,423	11,439,946
固定資産合計	28,986,578	24,902,213
資産合計	71,709,484	67,257,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,916,079	6,657,426
1年内償還予定の社債	36,800	36,800
短期借入金	※2, ※3 4,866,202	※2, ※3 3,606,087
1年内返済予定の長期借入金	※2 187,669	※2 182,724
リース債務	60,138	87,885
未払法人税等	3,428,200	277,821
賞与引当金	570,517	535,756
役員賞与引当金	4,793	3,870
その他	2,355,419	2,729,887
流動負債合計	18,425,820	14,118,258
固定負債		
社債	91,200	54,400
長期借入金	※2 2,567,816	※2 3,761,507
リース債務	391,672	487,985
繰延税金負債	236,866	593,992
退職給付に係る負債	738,606	607,032
資産除去債務	92,310	89,466
その他	147,024	99,956
固定負債合計	4,265,495	5,694,340
負債合計	22,691,316	19,812,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,594,026	7,623,638
資本剰余金	6,706,017	4,403,396
利益剰余金	34,256,590	33,374,092
自己株式	△3,204,797	△1,159,364
株主資本合計	45,351,837	44,241,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,970	1,569,049
繰延ヘッジ損益	△1,311	△8,237
為替換算調整勘定	478,798	486,242
退職給付に係る調整累計額	△141,260	△3,959
その他の包括利益累計額合計	785,197	2,043,095
新株予約権	166,148	193,962
非支配株主持分	2,714,984	965,997
純資産合計	49,018,167	47,444,819
負債純資産合計	71,709,484	67,257,417

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,970,001	46,439,548
売上原価	※1,※2 38,224,015	※1,※2 38,501,052
売上総利益	7,745,986	7,938,496
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	718,576	723,915
給料及び手当	1,524,596	1,587,133
賞与引当金繰入額	128,247	130,417
役員賞与引当金繰入額	4,793	3,870
退職給付費用	76,213	86,200
貸倒引当金繰入額	5,888	4,292
その他	2,525,606	2,284,179
販売費及び一般管理費合計	※1 4,983,921	※1 4,820,009
営業利益	2,762,064	3,118,486
営業外収益		
受取利息	327,172	271,613
受取配当金	104,317	88,170
為替差益	—	206,698
助成金収入	14,189	147,490
その他	300,312	210,578
営業外収益合計	745,991	924,550
営業外費用		
支払利息	97,422	110,687
投資有価証券償還損	138,830	50,675
連結子会社株式取得費用	—	49,024
為替差損	134,442	—
賃貸費用	93,113	109,759
その他	260,994	144,807
営業外費用合計	724,804	464,954
経常利益	2,783,251	3,578,083
特別利益		
固定資産売却益	※3 265	※3 515
投資有価証券売却益	※4 1,294,172	323,156
その他	16,422	27,550
特別利益合計	1,310,859	351,222
特別損失		
減損損失	※5 475,811	※5 69,684
のれん減損損失	※5 175,447	—
投資有価証券売却損	2,894	313,624
投資有価証券評価損	293,587	—
その他	23,934	29,331
特別損失合計	971,674	412,640
税金等調整前当期純利益	3,122,437	3,516,666
法人税、住民税及び事業税	3,698,729	456,889
法人税等調整額	△1,020,085	461,375
法人税等合計	2,678,644	918,265
当期純利益	443,792	2,598,400
非支配株主に帰属する当期純利益	231,000	437,760
親会社株主に帰属する当期純利益	212,792	2,160,640

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	443,792	2,598,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296,163	1,120,090
繰延ヘッジ損益	△1,755	△6,925
為替換算調整勘定	△134,015	△42,333
退職給付に係る調整額	△27,799	137,301
持分法適用会社に対する持分相当額	△101,311	1,721
その他の包括利益合計	※ △561,044	※ 1,209,853
包括利益	△117,251	3,808,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△307,229	3,418,538
非支配株主に係る包括利益	189,977	389,715

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,541,693	6,653,615	35,130,363	△4,764	49,320,907
当期変動額					
新株の発行	52,333	52,402			104,735
剰余金の配当			△1,086,565		△1,086,565
親会社株主に帰属する当期純利益			212,792		212,792
自己株式の取得				△3,200,033	△3,200,033
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	52,333	52,402	△873,773	△3,200,033	△3,969,070
当期末残高	7,594,026	6,706,017	34,256,590	△3,204,797	45,351,837

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	745,120	443	707,571	△147,916	1,305,219	144,419	2,691,582	53,462,129
当期変動額								
新株の発行								104,735
剰余金の配当								△1,086,565
親会社株主に帰属する当期純利益								212,792
自己株式の取得								△3,200,033
自己株式の消却								
連結子会社株式の取得による持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296,149	△1,755	△228,773	6,656	△520,021	21,729	23,401	△474,890
当期変動額合計	△296,149	△1,755	△228,773	6,656	△520,021	21,729	23,401	△4,443,961
当期末残高	448,970	△1,311	478,798	△141,260	785,197	166,148	2,714,984	49,018,167

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,594,026	6,706,017	34,256,590	△3,204,797	45,351,837
当期変動額					
新株の発行	29,612	29,612			59,224
剰余金の配当			△997,370		△997,370
親会社株主に帰属する当期純利益			2,160,640		2,160,640
自己株式の取得				△334	△334
自己株式の消却			△2,045,767	2,045,767	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,332,233			△2,332,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	29,612	△2,302,621	△882,498	2,045,433	△1,110,073
当期末残高	7,623,638	4,403,396	33,374,092	△1,159,364	44,241,763

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	448,970	△1,311	478,798	△141,260	785,197	166,148	2,714,984	49,018,167
当期変動額								
新株の発行								59,224
剰余金の配当								△997,370
親会社株主に帰属する当期純利益								2,160,640
自己株式の取得								△334
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2,332,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120,078	△6,925	7,444	137,301	1,257,897	27,814	△1,748,986	△463,274
当期変動額合計	1,120,078	△6,925	7,444	137,301	1,257,897	27,814	△1,748,986	△1,573,348
当期末残高	1,569,049	△8,237	486,242	△3,959	2,043,095	193,962	965,997	47,444,819

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,122,437	3,516,666
減価償却費	1,982,964	2,107,827
減損損失	475,811	69,684
のれん減損損失	175,447	—
のれん償却額	43,861	—
株式報酬費用	55,402	73,411
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	79	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,109	△34,761
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	836	△923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103,649	35,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,720	65,982
受取利息及び受取配当金	△431,489	△359,784
助成金収入	△14,189	△147,490
支払利息	97,422	110,687
貸倒損失	—	29,048
為替差損益 (△は益)	10,569	△229,332
持分法による投資損益 (△は益)	52,281	46,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,291,341	△9,532
投資有価証券評価損益 (△は益)	293,587	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	82,394	2,304
固定資産売却損益 (△は益)	△265	△515
有形固定資産除却損	6,637	6,255
新株予約権戻入益	△16,422	△27,550
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,561,941	985,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,034,154	△799,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	799,562	△283,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201,531	△163,601
その他の資産の増減額 (△は増加)	△332,592	△159,878
その他の負債の増減額 (△は減少)	△114,813	353,207
その他	△5,185	—
小計	4,902,219	5,185,625
利息及び配当金の受取額	619,083	410,659
利息の支払額	△63,256	△162,805
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△634,236	△4,970,454
助成金の受取額	14,189	147,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,837,999	610,515



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△1,771,360
定期預金の払戻による収入	210,000	200,000
有価証券の取得による支出	△200,000	△900,000
有価証券の売却による収入	—	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,771,975	△1,908,002
有形固定資産の売却による収入	397	1,097
無形固定資産の取得による支出	△105,378	△75,825
投資有価証券の取得による支出	△1,032,333	△672,081
投資有価証券の売却による収入	1,421,883	5,610,543
関係会社株式の売却による収入	9,215,040	—
貸付けによる支出	△22,000	△29,000
貸付金の回収による収入	19,877	41,020
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	44,677	△29,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,580,188	1,567,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△548,879	△1,281,546
長期借入れによる収入	1,908,898	1,681,977
長期借入金の返済による支出	△1,223,318	△478,069
リース債務の返済による支出	△52,153	△64,882
長期末払金の返済による支出	△115,173	△99,170
社債の償還による支出	△36,800	△36,800
株式の発行による収入	87,484	50,032
自己株式の取得による支出	△3,200,033	△334
配当金の支払額	△1,085,016	△995,340
非支配株主への配当金の支払額	△166,575	△155,966
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,324,082
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,431,566	△5,703,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,680	287,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,007,302	△3,237,696
現金及び現金同等物の期首残高	7,718,682	14,725,985
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,725,985	※1 11,488,288

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

新揚科技股份有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、松揚電子材料(昆山)有限公司、(株)サトーセン、アリサワファイバーグラス(株)、(株)プロテックインターナショナルホールディングス、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.、有沢総業(株)、有沢樹脂工業(株)、カラーリンク・ジャパン(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢電子(大連)有限公司、柏精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

和詮科技股份有限公司

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子(大連)有限公司他2社)及び関連会社(菱有工業(株)他2社)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新揚科技股份有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

##### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ハ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、技術関連資産は経済的耐用年数（8年）に基づいて償却しています。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

航空機用材料に関連する棚卸資産評価損及び棚卸資産期末残高は、以下のとおりです。

棚卸資産評価損15,419千円 商品及び製品324,702千円 仕掛品157,010千円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産のうち合理的に算定された価額により正味売却価額を算定することが困難なものは、保有期間や需要動向に応じて帳簿価額を切り下げております。

②主要な仮定

航空機用材料に関する需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大により急激な需要減少が生じています。このため、当該棚卸資産の評価は、今後の販売見込を基礎として見積りを行っており、主要な仮定は予想販売数量であります。なお、予想販売数量の仮定は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束見通し及び航空機関連需要の動向を考慮しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症は翌連結会計年度に収束し、航空機需要は徐々に回復するものとして予想販売数量を仮定しておりますが、当該収束時期や需要動向への影響は不確実性が高く、翌連結会計年度の棚卸資産評価の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた115,153千円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた199,348千円は、「助成金収入」14,189千円、「その他」300,312千円(1の受取賃貸料からの組替え115,153千円を含む。)として組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた97,760千円は、「その他」として組み替えております。

4 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた26,828千円は、「投資有価証券売却損」2,894千円、「その他」23,934千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	362,552千円	318,210千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	53,373千円 ( ー千円)	25,760千円 ( ー千円)
建物及び構築物	3,908,335 (2,979,833 )	3,652,513 (2,757,742 )
機械装置及び運搬具	1,390,535 (1,176,164 )	948,440 ( 831,156 )
有形固定資産「その他」	138,129 ( 97,484 )	98,159 ( 57,451 )
土地	558,408 ( 199,190 )	558,408 ( 199,190 )
投資その他の資産「その他」	14,560 ( ー )	20,976 ( ー )
計	6,063,341 (4,452,673 )	5,304,257 (3,845,541 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	870,349千円 ( ー千円)	946,514千円 ( ー千円)
1年内返済予定の長期借入金	187,669 (133,332 )	182,724 (133,332 )
長期借入金	911,898 (813,890 )	729,174 (680,558 )
計	1,969,916 (947,222 )	1,858,412 (813,890 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	一千円	1,200,000千円
当座貸越極度額	6,300,000	6,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	6,300,000	7,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	2,074,050千円	1,905,553千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益(△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	195,328千円	△150,707千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	265千円	515千円

※4 投資有価証券売却益は、主に関係会社でありました(株)ボラテクノの株式売却によるものであります。

## ※5 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)サトーセン (大阪府大阪市)	電子材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 建設仮勘定 その他 のれん	544,569
カラーリンク・ジャパン(株) (新潟県上越市)	ディスプレイ材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定 その他	106,689

当社グループは、種類別セグメントを基礎に、主として品種を束ねた製品群により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

電子材料製造設備資産については、連結子会社である(株)サトーセンに関するのれん及び事業用資産において、株式取得時に策定した計画を下回って推移していることから、今後の事業計画の見直しを行った結果、超過収益力が見込めなくなったため、のれんの未償却残高の全額と事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（544,569千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物42,991千円、機械装置及び運搬具189,543千円、土地97,100千円、建設仮勘定12,659千円、その他26,826千円、のれん175,447千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準ずる方法などにより算定しております。

ディスプレイ材料製造設備資産については、連結子会社であるカラーリンク・ジャパン(株)において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（106,689千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,996千円、機械装置及び運搬具79,616千円、建設仮勘定4,909千円、その他19,167千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)有沢製作所 (新潟県上越市)	産業用構造材料製造設備	機械装置及び運搬具 その他	69,684

当社グループは、種類別セグメントを基礎に、主として品種を束ねた製品群により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,684千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具60,177千円、その他9,507千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△762,472千円	1,617,700千円
組替調整額	336,337	△6,227
税効果調整前	△426,134	1,611,473
税効果額	129,971	△491,383
その他有価証券評価差額金	△296,163	1,120,090
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,975	△12,404
組替調整額	△668	1,975
税効果調整前	△2,643	△10,429
税効果額	887	3,503
繰延ヘッジ損益	△1,755	△6,925
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△134,015	△42,333
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△89,285	92,602
組替調整額	49,285	104,953
税効果調整前	△39,999	197,555
税効果額	12,199	△60,254
退職給付に係る調整額	△27,799	137,301
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△101,311	1,721
その他の包括利益合計	△561,044	1,209,853

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,226,224	155,300	—	36,381,524
合計	36,226,224	155,300	—	36,381,524
自己株式				
普通株式(注)2	7,378	3,128,452	—	3,135,830
合計	7,378	3,128,452	—	3,135,830

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加155,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,128,452株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,128,300株、単元未満株式の買取りによる増加152株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	166,148
合計		—	—	—	—	—	166,148

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,086,565	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	997,370	利益剰余金	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1、2	36,381,524	89,000	2,000,000	34,470,524
合計	36,381,524	89,000	2,000,000	34,470,524
自己株式				
普通株式（注）3、4	3,135,830	359	2,000,000	1,136,189
合計	3,135,830	359	2,000,000	1,136,189

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加89,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加359株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	183,970
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	9,992
合計		—	—	—	—	—	193,962

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	997,370	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,300,039	利益剰余金	39.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	14,714,069千円	13,215,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△625,000	△2,085,650
有価証券(MMF)	636,915	358,429
現金及び現金同等物	14,725,985	11,488,288

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

在外子会社において当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しており、当連結会計年度の期首にファイナンス・リース取引に係る資産及び債務として計上した額は、360,097千円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ボイラー関連設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用权資産

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、土地および太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在すると共に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資を目的としたものと、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月程度の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。なお、金利は固定金利であるため、金利の変動リスクに晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、営業部門が取引先ごとに与信限度額を設定し、期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券については、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の外貨建営業債権債務については、為替の変動リスクを回避することを目的に、先物為替予約取引を行う場合があります。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクに備え、機動的な資金調達のため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

資金の調達においては、事業計画、設備投資計画に基づいて資金計画を作成・更新し手元流動性の維持等により流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,714,069	14,714,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,697,085	17,697,085	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,997,974	14,997,974	—
資産計	47,409,129	47,409,129	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,916,079	6,916,079	—
(2) 短期借入金	4,866,202	4,866,202	—
(3) 未払法人税等	3,428,200	3,428,200	—
(4) 長期借入金(*1)	2,755,485	2,755,723	238
負債計	17,965,967	17,966,206	238

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,215,508	13,215,508	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,766,218	16,766,218	—
(3) 未収還付法人税等	1,415,974	1,415,974	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	11,498,297	11,498,297	—
資産計	42,895,998	42,895,998	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,657,426	6,657,426	—
(2) 短期借入金	3,606,087	3,606,087	—
(3) 未払法人税等	277,821	277,821	—
(4) 長期借入金(*1)	3,944,231	3,946,090	1,859
負債計	14,485,566	14,487,426	1,859

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式等	767,663	410,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	14,706,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,697,085	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債等)	108,830	—	—	—
(2) 債券 (社債)	691,143	4,736,027	3,330,979	1,163,033
(3) その他	13,603	501,725	217,660	442,281
合計	33,217,092	5,237,752	3,548,639	1,605,315

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,209,933	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,766,218	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券（国債・地方債等）	—	—	—	—
(2)債券（社債）	520,504	3,740,239	1,167,203	663,318
(3)その他	340,093	162,551	—	440,572
合計	30,836,749	3,902,790	1,167,203	1,103,891

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,866,202	—	—	—	—	—
長期借入金	187,669	182,724	1,566,226	307,422	237,836	273,606
合計	5,053,871	182,724	1,566,226	307,422	237,836	273,606

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,606,087	—	—	—	—	—
長期借入金	182,724	1,346,017	702,802	633,500	514,349	564,836
合計	3,788,811	1,346,017	702,802	633,500	514,349	564,836



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,318,938	491,590	827,348
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,067,484	5,641,373	426,110
	③ その他	464,759	439,434	25,325
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,851,182	6,572,398	1,278,784
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	519,093	576,624	△57,530
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	109,004	124,237	△15,233
	② 社債	4,487,652	4,922,242	△434,589
	③ その他	354,524	401,895	△47,370
	(3) その他	1,676,516	1,750,861	△74,345
	小計	7,146,791	7,775,861	△629,069
合計		14,997,974	14,348,259	649,715

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 405,111千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,562,410	1,015,585	1,546,825
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,752,022	5,091,195	660,827
	③ その他	473,241	426,660	46,580
	(3) その他	904,829	849,338	55,491
	小計	9,692,504	7,382,779	2,309,725
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,423,718	1,474,384	△50,666
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	382,074	383,371	△1,297
	小計	1,805,792	1,857,756	△51,963
合計		11,498,297	9,240,535	2,257,761

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 91,961千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	70,229	32,474	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,228,836	54,574	117,474
③ その他	14,635	1,861	—
(3) その他	108,182	63	24,249
合計	1,421,883	88,973	141,724

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	412,530	243,437	115
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	4,211,027	96,763	304,566
③ その他	376,360	6,721	45,029
(3) その他	1,710,625	23,607	14,591
合計	6,710,543	370,530	364,303

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について293,587千円（その他有価証券283,586千円、子会社株式10,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度 (2020年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	407,631	—	△1,975
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	42,186	—	(注) 2
	合計		449,817	—	△1,975

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	329,818	—	△12,404
	合計		329,818	—	△12,404

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は、2007年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,493,421千円	4,584,049千円
勤務費用	279,087	277,353
利息費用	13,374	13,642
数理計算上の差異の発生額	△2,985	△11,393
退職給付の支払額	△198,848	△134,544
退職給付債務の期末残高	4,584,049	4,729,106

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	3,866,535千円	3,845,442千円
期待運用収益	38,665	38,454
数理計算上の差異の発生額	△92,271	81,208
事業主からの拠出額	227,257	291,207
退職給付の支払額	△194,744	△134,238
年金資産の期末残高	3,845,442	4,122,074

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,547,412千円	4,688,717千円
年金資産	△3,845,442	△4,122,074
	701,969	566,642
非積立型制度の退職給付債務	36,637	40,389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	738,606	607,032
退職給付に係る負債	738,606	607,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	738,606	607,032

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	279,087千円	277,353千円
利息費用	13,374	13,642
期待運用収益	△38,665	△38,454
数理計算上の差異の費用処理額	49,285	104,953
確定給付制度に係る退職給付費用	303,082	357,495

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	△39,999千円	197,555千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△203,252千円	△5,696千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
生命保険一般勘定	52%	51%
信託銀行特別勘定	24	25
生命保険特別勘定	24	24
合計	100	100

(注) 各勘定は、安定収益を基本として、国内債券を中心に様々な種類の運用対象から構成されています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.0~2.8%	1.1~2.8%

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）77,281千円、当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）78,147千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理 費の株式報酬費用	55,402	73,411

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
新株予約権戻入益	16,422	27,550

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

① スtock・オプションの内容

	2015年 取締役報酬 ストック・オプション	2015年 使用人等 ストック・オプション	2016年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社従業員及び顧問 176名 当社子会社取締役、従業員 20名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注)	普通株式 78,000株	普通株式 241,400株	普通株式 73,000株
付与日	2015年8月17日	2015年8月17日	2016年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりませんが、権利行使の条件は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社取締役もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）または当社子会社の取締役もしくは従業員（顧問を含む。）であること。	権利確定条件は付されておりませんが、権利行使の条件は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社取締役もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）または当社子会社の取締役もしくは従業員（顧問を含む。）であること。	権利確定条件は付されておりませんが、権利行使の条件は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社取締役もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）または当社子会社の取締役もしくは従業員（顧問を含む。）であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自2015年8月17日 至2017年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2015年8月17日 至2017年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2016年8月16日 至2018年6月30日)
権利行使期間	自2017年7月1日 至2020年6月30日	自2017年7月1日 至2020年6月30日	自2018年7月1日 至2021年6月30日

	2016年 使用人等 ストック・オプション	2017年 取締役報酬 ストック・オプション	2017年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び顧問 187名 当社子会社取締役、従業員 14名	当社取締役 5名	当社従業員及び顧問 194名 当社子会社取締役、従業員 10名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注)	普通株式 234,000株	普通株式 75,000株	普通株式 235,300株
付与日	2016年8月16日	2017年8月16日	2017年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自2016年8月16日 至2018年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2017年8月16日 至2019年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2017年8月16日 至2019年6月30日)
権利行使期間	自2018年7月1日 至2021年6月30日	自2019年7月1日 至2022年6月30日	自2019年7月1日 至2022年6月30日

	2018年 取締役報酬 ストック・オプション	2018年 使用人等 ストック・オプション	2019年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社従業員及び顧問 211名 当社子会社取締役、従業員 11名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注)	普通株式 75,000株	普通株式 257,300株	普通株式 55,000株
付与日	2018年8月16日	2018年8月16日	2019年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自2018年8月16日 至2020年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2018年8月16日 至2020年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2019年8月16日 至2021年6月30日)
権利行使期間	自2020年7月1日 至2023年6月30日	自2020年7月1日 至2023年6月30日	自2021年7月1日 至2024年6月30日

	2019年 使用人等 ストック・オプション	2020年 取締役報酬 ストック・オプション	2020年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び顧問 208名 当社子会社取締役、従業員 14名	当社取締役 4名	当社従業員 147名 当社子会社取締役、従業員 13名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注)	普通株式 271,000株	普通株式 55,000株	普通株式 271,800株
付与日	2019年8月16日	2020年8月17日	2020年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 または当社子会社の取締 役もしくは従業員である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 または当社子会社の取締 役もしくは従業員である こと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自2019年8月16日 至2021年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2020年8月17日 至2022年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2020年8月17日 至2022年6月30日)
権利行使期間	自2021年7月1日 至2024年6月30日	自2022年7月1日 至2025年6月30日	自2022年7月1日 至2025年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) ストック・オプションの数

	2015年 取締役報酬 ストック・オプション	2015年 使用人等 ストック・オプション	2016年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,200	114,600	38,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	3,500	38,000
失効	39,200	111,100	—
未行使残	—	—	—



	2016年 使用人等 ストック・オプション	2017年 取締役報酬 ストック・オプション	2017年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	117,800	75,000	233,600
権利確定	—	—	—
権利行使	45,000	—	2,500
失効	3,000	—	5,000
未行使残	69,800	75,000	226,100

	2018年 取締役報酬 ストック・オプション	2018年 使用人等 ストック・オプション	2019年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	75,000	253,400	55,000
付与	—	—	—
失効	—	3,000	—
権利確定	75,000	250,400	—
未確定残	—	—	55,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	75,000	250,400	—
権利行使	—	—	—
失効	—	2,300	—
未行使残	75,000	248,100	—

	2019年 使用人等 ストック・オプション	2020年 取締役報酬 ストック・オプション	2020年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	271,000	—	—
付与	—	55,000	271,800
失効	5,000	—	1,500
権利確定	—	—	—
未確定残	266,000	55,000	270,300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

## (ロ) 単価情報

		2015年 取締役報酬 ストック・オプション	2015年 使用人等 ストック・オプション	2016年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格 (円)		867	867	536
行使時平均株価 (円)		—	810	980
公正な評価単価 (付与日) (円)		168	168	98

		2016年 使用人等 ストック・オプション	2017年 取締役報酬 ストック・オプション	2017年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)		536	1,004	1,004
行使時平均株価 (円)		955	—	1,087
公正な評価単価 (付与日) (円)		98	188	188

		2018年 取締役報酬 ストック・オプション	2018年 使用人等 ストック・オプション	2019年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格 (円)		1,104	1,104	922
行使時平均株価 (円)		—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)		168	168	168

		2019年 使用人等 ストック・オプション	2020年 取締役報酬 ストック・オプション	2020年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)		922	890	890
行使時平均株価 (円)		—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)		168	171	171

## (2) 連結子会社

## ① ストック・オプションの内容

	新揚科技股份有限公司 2020年使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 59名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 2,400,000株
付与日	2020年3月31日
権利確定条件	付与日(2020年3月31日)以降、権利確定日(2022年3月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自2020年3月31日 至2022年3月30日
権利行使期間	自2022年3月31日 至2026年3月30日
新株予約権の行使の条件	期間中のストック・オプションの行使割合(累計) 2年勤務終了時に50% 3年勤務終了時に75% 4年勤務終了時に100%

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (イ) ストック・オプションの数

	新揚科技股份有限公司 2020年使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	2,400,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	2,400,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(ロ) 単価情報

		新揚科技股份有限公司 2020年使用人等 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	20.50
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年取締役報酬ストック・オプションと2020年使用人等ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2020年 取締役報酬 ストック・オプション	2020年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	38.82%	38.82%
予想残存期間 (注) 2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3.	30.00円/株	30.00円/株
無リスク利率 (注) 4.	0.00%	0.00%

(注) 1. 3年6ヶ月間 (2017年2月から2020年8月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2020年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	491,994千円	447,077千円
投資有価証券評価損	297,674	438,528
税務上の繰越欠損金(注)	357,974	367,486
退職給与	167,361	185,740
たな卸資産評価損	201,938	171,712
貸倒引当金	224,413	166,679
賞与引当金	176,244	164,585
その他	534,347	322,626
繰延税金資産小計	2,451,948	2,264,438
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△357,974	△356,355
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△937,718	△1,214,042
評価性引当額小計	△1,295,692	△1,570,398
繰延税金資産合計	1,156,256	694,039
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△207,105	△689,648
関係会社の留保利益金	△213,045	△286,290
その他	△111,775	△103,777
繰延税金負債合計	△531,926	△1,079,716
繰延税金資産(負債)の純額	624,329	△385,676

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

## 前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	17,338	—	57,096	283,538	357,974
評価性引当額	—	—	△17,338	—	△57,096	△283,538	△357,974
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	3,799	—	57,096	21,533	285,057	367,486
評価性引当額	—	△3,799	—	△57,096	△21,533	△273,926	△356,355
繰延税金資産	—	—	—	—	—	11,131	11,131

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
子会社の税率差異	△2.8	△3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△2.3
評価性引当額	4.4	△2.1
関係会社株式売却損益の連結修正	50.1	—
連結上消去した受取配当金	3.7	2.2
関係会社の留保利益	1.2	2.1
のれん減損損失	1.7	—
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8	26.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：新揚科技股份有限公司（当社の連結子会社）

事業の内容：フレキシブルプリント配線板用材料等の製造・販売

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2021年1月26日（みなし取得日 2021年1月1日）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営体制の強化と意思決定の迅速化を目的に、2020年12月～2021年1月に台湾法に基づく公開買付けを行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,324,082千円
取得原価		4,324,082千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,332,233千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を31年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	92,502千円	92,310千円
時の経過による調整額	168	171
連結子会社の取得による増加額	—	—
その他増減額 (△は減少)	△360	△3,015
期末残高	92,310	89,466

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「産業用構造材料事業」、「電気絶縁材料事業」及び「ディスプレイ材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシート等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、特殊光学部品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプ レイ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	29,765,050	8,974,588	2,984,156	3,427,412	45,151,206	818,794	45,970,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	796,455	796,455
計	29,765,050	8,974,588	2,984,156	3,427,412	45,151,206	1,615,250	46,766,457
セグメント利益	2,331,392	1,475,260	366,888	235,241	4,408,782	222,173	4,630,955
セグメント資産	28,747,464	9,329,352	3,185,554	3,062,923	44,325,294	1,309,738	45,635,032
その他							
減価償却費	1,449,803	180,468	84,873	142,537	1,857,683	21,168	1,878,851
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	217,982	217,982	—	217,982
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,548,869	193,481	142,372	219,016	2,103,740	2,636	2,106,376

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプ レイ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,650,346	8,842,592	2,340,444	2,820,157	45,653,540	786,008	46,439,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	836,354	836,354
計	31,650,346	8,842,592	2,340,444	2,820,157	45,653,540	1,622,363	47,275,903
セグメント利益	2,981,124	939,199	192,241	221,311	4,333,877	243,688	4,577,566
セグメント資産	30,226,999	8,632,419	2,746,374	3,197,787	44,803,580	1,280,605	46,084,186
その他							
減価償却費	1,491,153	255,026	88,710	115,033	1,949,923	21,680	1,971,604
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	173,640	173,640	—	173,640
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,466,520	244,778	98,476	37,110	1,846,886	74,567	1,921,453

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,151,206	45,653,540
「その他」の区分の売上高	1,615,250	1,622,363
セグメント間取引消去	△796,455	△836,354
連結財務諸表の売上高	45,970,001	46,439,548

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,408,782	4,333,877
「その他」の区分の利益	222,173	243,688
セグメント間取引消去	△92,405	3,666
のれんの償却額	△43,861	—
全社費用（注）	△1,707,227	△1,440,791
棚卸資産の調整額	△25,396	△21,954
連結財務諸表の営業利益	2,762,064	3,118,486

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,325,294	44,803,580
「その他」の区分の資産	1,309,738	1,280,605
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△673,953	△782,751
全社資産（注）	26,773,801	21,977,937
棚卸資産の調整額	△25,396	△21,954
連結財務諸表の資産合計	71,709,484	67,257,417

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,857,683	1,949,923	21,168	21,680	104,112	136,223	1,982,964	2,107,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,103,740	1,846,886	2,636	74,567	167,555	298,926	2,273,932	2,220,379

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	29,765,050	8,974,588	2,984,156	3,427,412	818,794	45,970,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
19,588,099	13,572,138	12,809,763	45,970,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
9,289,124	2,916,654	719,358	12,925,137

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	5,381,162	電子材料事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	31,650,346	8,842,592	2,340,444	2,820,157	786,008	46,439,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
19,419,125	15,474,946	11,545,477	46,439,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
9,271,469	3,191,195	754,730	13,217,395

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	4,986,141	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	369,122	—	—	106,689	—	—	475,811
のれん減損損失	175,447	—	—	—	—	—	175,447

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	69,684	—	—	—	—	69,684
のれん減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,861	—	—	—	—	—	43,861
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	有沢悠太	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.24%	—	ストックオプションの 権利行使	11,964	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2015年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387.76円	1,388.50円
1株当たり当期純利益	6.14円	64.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.12円	64.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,792	2,160,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,792	2,160,640
期中平均株式数(株)	34,682,121	33,271,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	103,772	52,798
(うち新株予約権(株))	(103,772)	(52,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 8種類</p> <p>2015年6月26日取締役会決議新株予約権 39,200株</p> <p>2015年6月26日定時株主総会決議新株予約権 114,600株</p> <p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2017年6月28日定時株主総会決議新株予約権 233,600株</p> <p>2018年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2018年6月28日定時株主総会決議新株予約権 253,400株</p> <p>2019年6月27日取締役会決議新株予約権 55,000株</p> <p>2019年6月27日定時株主総会決議新株予約権 271,000株</p> <p>詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 8種類</p> <p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2017年6月28日定時株主総会決議新株予約権 226,100株</p> <p>2018年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2018年6月28日定時株主総会決議新株予約権 248,100株</p> <p>2019年6月27日取締役会決議新株予約権 55,000株</p> <p>2019年6月27日定時株主総会決議新株予約権 266,000株</p> <p>2020年6月25日取締役会決議新株予約権 55,000株</p> <p>2020年6月25日定時株主総会決議新株予約権 270,300株</p> <p>詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(年%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社 サトーセン	第1回無担 保社債 (私募債)	2017年 3月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.21	なし	2022年 4月15日
株式会社 サトーセン	第2回無担 保社債 (私募債)	2017年 4月28日	78,000 (16,800)	61,200 (16,800)	0.25	なし	2024年 5月24日
合計	—	—	128,000 (36,800)	91,200 (36,800)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )内書は、1年以内償還予定の額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,800	26,800	16,800	10,800	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,866,202	3,606,087	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	187,669	182,724	0.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	60,138	87,885	5.46	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,567,816	3,761,507	0.86	2022年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	391,672	487,985	4.17	2022年～2038年
その他有利子負債 1年以内に返済予定の長期未払金	99,170	50,805	1.62	—
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,985	5,179	1.57	2022年
合計	8,228,653	8,182,174	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,346,017	702,802	633,500	514,349
リース債務	76,840	87,738	87,552	60,286
長期未払金	5,179	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,597,738	22,203,695	34,606,706	46,439,548
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	729,939	1,367,336	2,312,556	3,516,666
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(千円)	428,636	853,665	1,380,302	2,160,640
1株当たり四半期(当期)純 損益(円)	12.89	25.67	41.50	64.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	12.89	12.78	15.83	23.43

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,554,448	7,427,761
受取手形	※2 352,251	※2 283,622
売掛金	※2 9,754,950	※2 8,282,802
電子記録債権	197,923	165,296
有価証券	1,457,995	1,042,117
商品及び製品	2,051,510	2,606,227
仕掛品	1,176,573	1,274,119
原材料及び貯蔵品	1,335,720	1,373,239
前払費用	67,823	70,834
未収収益	※2 98,727	※2 44,921
未収還付法人税等	—	1,415,974
関係会社短期貸付金	1,352,654	1,444,915
その他	※2 591,535	※2 238,897
貸倒引当金	△509,459	△216,764
流動資産合計	27,482,656	25,453,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,698,498	※1 3,786,312
構築物	※1 322,974	※1 306,444
機械及び装置	※1 2,409,985	※1 2,204,894
車両運搬具	21,335	22,027
工具、器具及び備品	※1 214,155	※1 179,962
土地	※1 1,376,078	※1 1,376,078
リース資産	107,740	249,081
建設仮勘定	83,285	34,827
有形固定資産合計	8,234,053	8,159,629
無形固定資産		
ソフトウェア	73,202	84,562
その他	9,755	9,631
無形固定資産合計	82,958	94,194
投資その他の資産		
投資有価証券	12,928,949	9,411,949
関係会社株式	2,072,296	6,438,404
長期貸付金	6,764	—
長期前払費用	175,605	129,160
繰延税金資産	523,583	—
その他	42,298	177,905
貸倒引当金	△13,166	△5,607
投資その他の資産合計	15,736,331	16,151,812
固定資産合計	24,053,343	24,405,637
資産合計	51,535,999	49,859,604



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 160,725	※2 181,723
買掛金	※2 4,101,207	※2 3,881,685
電子記録債務	※2 1,219,342	※2 1,160,458
短期借入金	※1,※4 500,000	※1,※4 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 133,332	※1 133,332
未払金	※2 679,359	※2 562,781
未払費用	94,241	104,543
未払法人税等	3,135,959	41,072
前受収益	1,584	1,915
リース債務	19,637	51,125
預り金	27,740	26,603
賞与引当金	365,997	357,625
その他	197,581	239,488
流動負債合計	10,636,709	7,242,357
固定負債		
長期借入金	※1 813,890	※1 680,558
退職給付引当金	498,716	560,946
債務保証損失引当金	451,058	295,458
リース債務	89,256	201,485
資産除去債務	28,820	28,991
繰延税金負債	—	288,314
その他	86,059	76,848
固定負債合計	1,967,801	2,132,603
負債合計	12,604,511	9,374,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,594,026	7,623,638
資本剰余金		
資本準備金	6,706,017	6,735,630
資本剰余金合計	6,706,017	6,735,630
利益剰余金		
利益準備金	748,262	748,262
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,066	15,850
別途積立金	19,020,000	24,020,000
繰越利益剰余金	7,413,243	768,016
利益剰余金合計	27,198,572	25,552,129
自己株式	△3,204,797	△1,159,364
株主資本合計	38,293,819	38,752,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471,520	1,548,640
評価・換算差額等合計	471,520	1,548,640
新株予約権	166,148	183,970
純資産合計	38,931,487	40,484,643
負債純資産合計	51,535,999	49,859,604

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※1 31,635,474	※1 31,668,607
売上原価	※1 27,168,243	※1 27,854,265
売上総利益	4,467,230	3,814,342
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,839,985	※1, ※2 2,599,288
営業利益	1,627,245	1,215,053
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 782,379	※1 596,342
受取賃貸料	※1 239,284	※1 219,586
債務保証損失引当金戻入額	—	※1 155,599
その他	※1 174,889	※1 189,329
営業外収益合計	1,196,552	1,160,858
営業外費用		
支払利息	※1 7,917	※1 14,849
自己株式取得費用	63,997	—
投資有価証券償還損	138,830	50,675
賃貸費用	204,959	227,400
貸倒引当金繰入額	—	※1 145,848
その他	42,130	4,222
営業外費用合計	457,836	442,996
経常利益	2,365,961	1,932,915
特別利益		
投資有価証券売却益	9,013,608	320,621
その他	20,339	27,699
特別利益合計	9,033,948	348,321
特別損失		
投資有価証券売却損	2,894	313,624
投資有価証券評価損	※1 933,586	—
減損損失	—	69,684
債務保証損失引当金繰入額	※1 451,058	—
貸倒引当金繰入額	※1 60,000	—
その他	23,406	27,605
特別損失合計	1,470,946	410,914
税引前当期純利益	9,928,964	1,870,322
法人税、住民税及び事業税	3,302,828	134,422
法人税等調整額	△166,737	339,204
法人税等合計	3,136,090	473,627
当期純利益	6,792,873	1,396,694

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,541,693	6,653,615	6,653,615	748,262	18,324	18,020,000	2,705,677	21,492,264
当期変動額								
新株の発行	52,333	52,402	52,402					
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,258		1,258	—
剰余金の配当							△1,086,565	△1,086,565
当期純利益							6,792,873	6,792,873
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	52,333	52,402	52,402	—	△1,258	1,000,000	4,707,566	5,706,308
当期末残高	7,594,026	6,706,017	6,706,017	748,262	17,066	19,020,000	7,413,243	27,198,572

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,764	35,682,808	744,588	744,588	144,419	36,571,816
当期変動額						
新株の発行		104,735				104,735
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,086,565				△1,086,565
当期純利益		6,792,873				6,792,873
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△3,200,033	△3,200,033				△3,200,033
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△273,067	△273,067	21,729	△251,338
当期変動額合計	△3,200,033	2,611,010	△273,067	△273,067	21,729	2,359,671
当期末残高	△3,204,797	38,293,819	471,520	471,520	166,148	38,931,487

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,594,026	6,706,017	6,706,017	748,262	17,066	19,020,000	7,413,243	27,198,572
当期変動額								
新株の発行	29,612	29,612	29,612					
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,215		1,215	—
剰余金の配当							△997,370	△997,370
当期純利益							1,396,694	1,396,694
別途積立金の積立						5,000,000	△5,000,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△2,045,767	△2,045,767
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	29,612	29,612	29,612	—	△1,215	5,000,000	△6,645,227	△1,646,443
当期末残高	7,623,638	6,735,630	6,735,630	748,262	15,850	24,020,000	768,016	25,552,129

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,204,797	38,293,819	471,520	471,520	166,148	38,931,487
当期変動額						
新株の発行		59,224				59,224
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△997,370				△997,370
当期純利益		1,396,694				1,396,694
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△334	△334				△334
自己株式の消却	2,045,767	—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			1,077,119	1,077,119	17,821	1,094,941
当期変動額合計	2,045,433	458,213	1,077,119	1,077,119	17,821	1,553,155
当期末残高	△1,159,364	38,752,033	1,548,640	1,548,640	183,970	40,484,643

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 8～9年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

航空機用材料に関連する棚卸資産評価損及び棚卸資産期末残高は、以下のとおりです。

棚卸資産評価損15,419千円 商品及び製品324,702千円 仕掛品157,010千円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産のうち合理的に算定された価額により正味売却価額を算定することが困難なものは、保有期間や需要動向に応じて帳簿価額を切り下げております。

②主要な仮定

航空機用材料に関する需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大により急激な需要減少が生じています。このため、当該棚卸資産の評価は、今後の販売見込を基礎として見積りを行っており、主要な仮定は予想販売数量であります。なお、予想販売数量の仮定は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束見通し及び航空機関連需要の動向を考慮しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症は翌事業年度に収束し、航空機需要は徐々に回復するものとして予想販売数量を仮定しておりますが、当該収束時期や需要動向への影響は不確実性が高く、翌事業年度の棚卸資産評価の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1 前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」3,917千円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた26,300千円は、「投資有価証券売却損」2,894千円、「その他」23,406千円として組み替えております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
建物	2,741,807千円	(2,741,807千円)	2,548,529千円	(2,548,529千円)
構築物	238,025	(238,025)	209,212	(209,212)
機械及び装置	1,176,164	(1,176,164)	831,156	(831,156)
工具、器具及び備品	97,484	(97,484)	57,451	(57,451)
土地	266,508	(199,190)	266,508	(199,190)
計	4,519,990	(4,452,673)	3,912,858	(3,845,541)

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	133,332千円	(133,332千円)	133,332千円	(133,332千円)
長期借入金	813,890	(813,890)	680,558	(680,558)
計	947,222	(947,222)	813,890	(813,890)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	749,940千円	817,213千円
短期金銭債務	1,159,101	1,027,066

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行保証に対する保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
㈱サトーセン (借入保証)	648,941千円	742,069千円
Protec Arisawa Europe, S.A. (契約履行保証に対する保証)	14,162 (118千ユーロ)	—
Protec Arisawa America, Inc. (契約履行保証に対する保証)	35,277 (324千米ドル)	11,178 (100千米ドル)

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	—千円	1,200,000千円
当座貸越極度額	6,300,000	6,300,000
借入実行残高	—	—
差引額	6,300,000	7,500,000

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,554,293千円	2,437,195千円
仕入高	4,174,155	4,048,297
営業取引以外の取引による取引高	1,719,259	456,723

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	645,359千円	616,355千円
賞与引当金繰入額	82,642	75,065
退職給付費用	63,358	73,213
運賃及び荷造費	745,435	717,769
減価償却費	70,969	81,669
その他	1,232,219	1,035,216

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,116,334	3,884,328	2,767,994

当事業年度 (2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,482,441	13,164,426	7,681,985

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	735,582	735,582
関連会社株式	220,380	220,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	422,296千円	396,165千円
減損損失	329,930	317,774
退職給付引当金	152,108	171,088
賞与引当金	111,629	109,075
債務保証損失引当金	137,572	90,114
貸倒引当金	160,989	67,823
その他	407,662	219,982
繰延税金資産小計	1,722,189	1,372,024
評価性引当額	△982,532	△941,834
繰延税金資産合計	739,656	430,190
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△206,926	△679,619
その他	△9,147	△38,885
繰延税金負債合計	△216,073	△718,504
繰延税金資産の純額	523,583	△288,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.5%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	負担率との間の差異が法	△4.2
評価性引当額	定実効税率の100分5以	△2.2
その他	下であるため注記を省略	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	しております。	25.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,698,498	366,352	5,632	272,905	3,786,312	11,081,414
	構築物	322,974	22,394	—	38,925	306,444	1,205,983
	機械及び装置	2,409,985	594,521	59,402 (58,662)	740,209	2,204,894	21,287,582
	車両運搬具	21,335	16,754	1,514 (1,514)	14,547	22,027	185,497
	工具、器具及び備品	214,155	79,853	9,518 (9,507)	104,528	179,962	1,471,120
	土地	1,376,078	—	—	—	1,376,078	—
	リース資産	107,740	171,175	—	29,834	249,081	41,418
	建設仮勘定	83,285	1,379,369	1,427,826	—	34,827	—
	計	8,234,053	2,630,420	1,503,894 (69,684)	1,200,949	8,159,629	35,273,017
無形固定資産	ソフトウェア	73,202	34,781	—	23,420	84,562	—
	その他	9,755	—	—	123	9,631	—
	計	82,958	34,781	—	23,544	94,194	—

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建物	電子材料製造設備	224,741千円
	その他の設備	65,048千円
	産業用構造材料製造設備	33,066千円
機械及び装置	電子材料製造設備	421,157千円
	産業用構造材料製造設備	108,471千円
	電気絶縁材料製造設備	56,402千円
建設仮勘定	電子材料製造設備	981,772千円
	電気絶縁材料製造設備	113,632千円
	産業用構造材料製造設備	113,489千円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定	本勘定への振替	1,251,051千円
-------	---------	-------------

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	522,625	221,011	521,265	222,371
賞与引当金	365,997	357,625	365,997	357,625
債務保証損失引当金	451,058	—	155,599	295,458

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公 告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 公告掲載URL <a href="http://www.arisawa.co.jp/japanese/koukoku.html">http://www.arisawa.co.jp/japanese/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期) (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月12日 関東財務局長に提出

(第73期第2四半期) (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月13日 関東財務局長に提出

(第73期第3四半期) (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月12日 関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

2020年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第72期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年8月31日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

2020年10月1日 関東財務局長に提出

2020年6月30日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

たな卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、航空機用材料には新型コロナウイルス感染症の拡大により急激な需要減少が発生し、当該たな卸資産（商品及び製品324,702千円、及び、仕掛品157,010千円）に対して評価損15,419千円を計上している。当該たな卸資産の評価は、今後の販売見込を基礎として見積りが行われ、主要な仮定は予想販売数量としている。また、予想販売数量の仮定は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束見通し及び航空機関連需要の動向を考慮している。</p> <p>たな卸資産の評価に係る見積りにおいては、翌連結会計年度に新型コロナウイルス感染症が収束し、航空機需要は徐々に回復するものとして予想販売数量を仮定しているが、当該収束時期や需要動向への影響を考慮した重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。したがって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、たな卸資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予想販売数量に関して期末日後の状況を検討するため、期末日以降の確定受注及び受注見込情報入手し、予想販売数量と比較した。</li> <li>・ 予想販売数量が過去の販売実績数量を基礎としていることを検討するため、過去の販売実績と予想販売数量を比較・分析した。</li> <li>・ 重要な仮定において考慮しているコロナ収束時期及び需要動向を検討するため、航空機関連の受注情報を閲覧した。</li> <li>・ たな卸資産の評価に係る見積りが不確実性を考慮していることを検討するため、監査人が予想販売数量を仮定し、会社のたな卸資産評価と比較した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社有沢製作所が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。



利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### たな卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（たな卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにあ

る。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	A r i s a w a M f g . C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長有沢悠太は、当社の第73期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長有沢悠太は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、その他の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標に、概ね2／3に達している2社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。